

## 奈良市子ども・子育て会議委員名簿

資料1

（敬称略、カナ順）

|    | 氏 名                | 所属 ・ 役職名等                       | 任期                      | 備 考 |
|----|--------------------|---------------------------------|-------------------------|-----|
| 1  | イトウ 嘉余子<br>伊藤 嘉余子  | 大阪公立大学 現代システム科学域 教授             | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 2  | オオガタ 美香<br>大方 美香   | 大阪総合保育大学 学長                     | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 3  | オオムカイ 千草<br>大向 千草  | 公募委員                            | 令和7年8月30日から令和10年8月29日まで |     |
| 4  | カジキ ノリ子<br>梶木 ノリ子  | 神戸女子大学 家政学部 教授                  | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 5  | クニハラ 智恵<br>國原 智恵   | 奈良市保育会 会長                       | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 6  | クサモト キョウ子<br>栗本 恭子 | 株式会社Women's Future Center 代表取締役 | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 7  | サクライ カズタカ<br>櫻井 一宇 | NPO法人ファザリング・ジャパン関西 理事長          | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 8  | シガマツ ケイイチ<br>重松 敬一 | 奈良教育大学 名誉教授                     | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 9  | シミズ マスハル<br>清水 益治  | 帝塚山大学 教育学部 教授                   | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 10 | シライ トモ子<br>白井 智子   | 公募委員                            | 令和7年8月30日から令和10年8月29日まで |     |
| 11 | ツジナカ カナコ<br>辻中 佳奈子 | 辻中法律事務所 弁護士                     | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 12 | ニシヤマ アキノリ<br>西山 明範 | 奈良市私立幼稚園協会 副会長                  | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 13 | ムライ 琢哉<br>村井 琢哉    | NPO法人山科醍醐こどものひろば 相談役            | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 14 | ヤマノ ケンジ<br>山野 賢二   | 奈良市PTA連合会 会長                    | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |
| 15 | ワタナベ カズコ<br>渡邊 和香  | NPO法人女性と子育て支援グループ pokkapoka 理事長 | 令和7年5月30日から令和10年5月29日まで |     |

令和7年8月30日 現在

第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画  
「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」  
令和6年度進捗状況一覧

奈良市子ども未来部子ども政策課  
令和7年11月

## 第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画（奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン）

### 令和6年度進捗管理事業一覧

#### 基本方針1 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり

#### ■基本目標1 子どもにとって大切な権利の保障

##### ①子どもの権利保障のための取り組みの推進

| No | 事業名         | 事業概要   | 担当課    | 備考 |
|----|-------------|--|--------|----|
| 1  | 奈良市子ども会議の開催 | 子どもの意見表明や参加を支援するための取り組みとして、子どもの自主的・自発的な運営による「子ども会議」を開催します。 | 子ども政策課 |    |

#### ■基本目標2 乳幼児期の教育・保育の充実

##### ①乳幼児期の教育・保育の提供体制の確保

| No | 事業名                 | 事業概要   | 担当課               | 備考 |
|----|---------------------|--|-------------------|----|
| 2  | 教育・保育施設及び地域型保育事業の整備 | 待機児童解消や多様な教育・保育ニーズに対応するため、既存の教育・保育資源を活用するとともに、民間活力による教育・保育施設及び地域型保育事業等の整備を行います。  | 子ども政策課<br>幼保こども園課 |    |
| 3  | 市立幼保施設の再編           | 「奈良市幼保再編基本計画」「奈良市幼保再編実施計画」に基づき、市立幼保施設の統合・再編及び民間活力を活用することにより、よりよい教育・保育環境の整備を図ります。 | 子ども政策課<br>幼保こども園課 |    |
| 4  | 幼稚園等の一時預かり事業        | 幼稚園や認定こども園の通常の教育時間外に、希望する園児を対象に一時預かり事業を実施し、保護者の子育てを支援します。                        | 幼保こども園課           |    |
| 5  | 保育所等の延長保育           | 保護者の就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所や認定こども園等において認定された利用時間を超えた保育を実施し、就労世帯等の支援を図ります。 | 幼保こども園課           |    |
| 6  | 休日保育事業              | 保育所等において、日曜・祝日などに就労するため、保育を必要とする保護者の子どもを預かり保育します。                                | 幼保こども園課           |    |
| 7  | 夜間保育事業              | 保育所において、夜間に就労するため、保育を必要とする保護者の子どもを保育します。   | 幼保こども園課           |    |

##### ②質の高い教育・保育の一体的提供と内容の充実

| No | 事業名                      | 事業概要   | 担当課              | 備考 |
|----|--------------------------|--|------------------|----|
| 8  | こども園、幼稚園及び保育所等職員研修の推進    | 子どもの人権を十分配慮し、多様な教育・保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、こども園、幼稚園及び保育所に勤務する職員を対象に園内外の研修を実施し、資質向上を図ります。                           | 幼保こども園課          |    |
| 9  | こども園、幼稚園及び保育所と小学校との連携の推進 | 園における教育及び保育が小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、小学校教育への円滑な接続が行われるよう、連携を推進します。   | 幼保こども園課<br>学校教育課 |    |
| 10 | 特別な支援を要する園児への支援体制の充実     | 特別な支援を要する園児に対して必要な支援を適切に提供するとともに、ネットワーク体制を活かした連携の中で、特別支援教育及び支援体制の充実を図ります。  | 幼保こども園課          |    |
| 11 | こども園、幼稚園及び保育所における食育の推進   | 乳幼児期からの適切な食事のとり方や望ましい食習慣の定着、食を通じた豊かな人間性の育成を目指し、各園において、年齢に応じた食育に取り組むと共に、食育だより等を通じた保護者への啓発を行うことにより、子どもたちの心身の健全育成を図ります。 | 幼保こども園課          |    |

|    |                       |   |         |  |
|----|-----------------------|---|---------|--|
| 12 | こども園及び保育所における安全な給食の提供 | 徹底した衛生管理のもと、和食を中心に旬の食材を取り入れながら、乳幼児の成長に必要な栄養バランスや食物アレルギーに配慮した安心・安全でおいしい給食の提供に努めます。 | 幼保こども園課 |  |
| 13 | 民間保育所等運営費補助金          | 運営費補助金の交付により、保育サービスの内容の充実を図り、多様化する保育ニーズに応えることで、子育てと仕事の両立支援をめざします。                 | 幼保こども園課 |  |
| 14 | 保育所等のサービス評価の実施        | 保育所等に第三者評価及び保護者アンケートによる評価を導入し、これまでに提供してきた保育内容や保育の質を保護者や子どもの視点から見直し改善します。          | 幼保こども園課 |  |
| 15 | 私立幼稚園運営費補助金           | 運営費補助金の交付により、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図り、幼稚園の経営の健全性を高めることで私立幼稚園の健全な発展を図ります。                | 幼保こども園課 |  |

### ■基本目標 3 学齢期の教育・育成施策の充実

#### ①豊かな人間性と生きる力を育む学校教育の充実

| No | 事業名                          | 事業概要  | 担当課     | 備考 |
|----|------------------------------|---|---------|----|
| 16 | 地域で決める学校予算事業                 | 中学校区を単位として、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる体制をつくります。   | 地域教育課   |    |
| 17 | 世界遺産学習推進事業                   | 世界遺産等の文化遺産や自然環境などを通じて、地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成します。                             | 学校教育課   |    |
| 18 | 学校ICTの推進                     | タブレット端末等のＩＣＴ機器を小学校・中学校に整備し、その活用を通して基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図ります。                | 教育DX推進課 |    |
| 19 | 地域に開かれた魅力ある学校・教育の推進（学校の自己評価） | 各学校がその教育活動や学校運営の状況について自己評価を行い、成果や課題を明らかにして改善を進めるとともに、それを保護者や地域社会に公開することで、開かれた学校づくりを進めます。  | 学校教育課   |    |
| 20 | コミュニティ・スクールの運用               | 保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を設け、学校運営の基本方針の承認や、教育活動などについて意見を述べるといった取り組みを行うことで、学校運営の一層の改善を図ります。 | 地域教育課   |    |
| 21 | 教職員研修の推進                     | 奈良市教育センターを拠点とした研修と教員一人一人の指導力に応じた研修を実施し、教員の意識改革と指導力向上を目指します。                               | 学校教育課   |    |

#### ②子どもの居場所や体験活動の充実

| No | 事業名          | 事業概要  | 担当課      | 備考 |
|----|--------------|---|----------|----|
| 22 | 放課後児童健全育成事業  | 保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、放課後児童健全育成事業施設内において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。                                      | 放課後児童育成課 |    |
| 23 | 放課後子ども教室推進事業 | 放課後等に小学校等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得てスポーツ等交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを行います。 | 地域教育課    |    |
| 24 | 教育センター学習事業   | 教育センターのキッズ学びのフロアの設備を活用した体験教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育てます。   | 教育支援課    |    |

|    |                  |   |                          |  |
|----|------------------|---|--------------------------|--|
| 25 | 青少年野外体験施設の運営管理   | 自然環境の中での野外活動やレクリエーション活動を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ります。  | 地域教育課                    |  |
| 26 | 児童館事業の充実         | 児童の健全育成とともに市民との協働による子育て支援の拠点としての事業を行い、より開かれた児童館をめざします。また、安全面を第一に、施設の老朽化具合などにより優先順位をつけて、計画的に整備を進めます。 | 放課後児童育成課                 |  |
| 27 | スポーツ体験フェスティバルの開催 | 「スポーツの日」にちなんで、スポーツの裾野を拡大し、「見て、触れて、体験」することにより、子どもたちがスポーツに親しみ、取り組む足がかりとなる場を提供します。                     | スポーツ振興課                  |  |
| 28 | スポーツ少年団の育成       | スポーツ少年団事業として魅力ある本部事業を展開し、団への加入を促進することにより、子どもたちのスポーツの継続的な活動を促進します。                                   | スポーツ振興課                  |  |
| 29 | 子どもを対象とした文化事業の実施 | 子どもたちが優れた芸術や伝統的な芸能等、文化に親しむ機会を設けます。  | 文化振興課<br>観光戦略課（奈良町にぎわい室） |  |
| 30 | アウトリーチ活動の実施      | 学校教育との連携を図り、子どもたちが芸術文化に親しむ機会を充実させます。  | 文化振興課                    |  |

### ③心身の健やかな成長のための取り組みの充実

| No | 事業名                      | 事業概要   | 担当課                | 備考 |
|----|--------------------------|--|--------------------|----|
| 31 | 教育相談業務の充実                | 教育センターに教育相談総合窓口を設け、カウンセラーを配置するとともに不登校や特別支援教育の相談、スクールカウンセラーの配置等を行い、教育に関する様々な相談の充実を図ります。                                       | 教育支援課<br>特別支援教育推進課 |    |
| 32 | 特別支援教育推進事業               | 特別支援教育の推進のため、専門の相談員を配置し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に応じた相談の充実を図ります。   | 特別支援教育推進課          |    |
| 33 | すこやかテレフォン事業              | 青少年の健全育成を図るため、青少年の育成に関する相談業務を「奈良いのちの電話協会」に委託し、すこやかテレフォン相談室を設置し、専門の相談員が年中無休で電話による各種の相談業務を行います。                                | いじめ防止生徒指導課         |    |
| 34 | エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発事業 | 特に性行動が活発化する若年層を中心に、エイズや性感染症に関する正しい知識を持ち予防行動がとれるよう、学校、NPO団体等関係機関と協力しながら啓発事業を推進します。また、感染不安のある方への相談や検査を行い、知識普及と感染予防への意識づけを行います。 | 保健予防課              |    |
| 35 | 未成年の喫煙対策                 | たばこから子どもたちの健康を守るため、関係機関と協力しながら子どもおよび保護者への啓発を行います。  | 医療政策課              |    |
| 36 | 思春期保健対策（性）               | 10代の望まない妊娠、性感染症の防止のために、思春期相談窓口を設けています。関係機関と協力しながら啓発活動等を行います。   | 母子保健課              |    |

## 基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

### ■基本目標1 子どもと子育て家庭の健康の確保

#### ①妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援の充実

| No | 事業名 | 事業概要 | 担当課 | 備考 |
|----|-----|------|-----|----|
|----|-----|------|-----|----|

|    |                         |  |                 |    |
|----|-------------------------|--|-----------------|----|
| 37 | 産後ケア事業                  | 生後1歳未満の乳児及びその母親で、親族等から出産後の援助が受けられない者であって、心身のケアや育児サポートが必要な母子を対象に、市内登録産科医療機関において産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）のサービスを提供します。  | 母子保健課           |    |
| 38 | 特定不妊治療費助成事業             | 特定不妊治療費助成金を交付することにより、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる不妊治療費の一部を負担し、不妊に悩む夫婦の支援を行います。   |                 | 廃止 |
| 39 | 母子健康手帳の交付               | 医療機関で妊娠判定を受け、妊娠届けを出されたら母子健康手帳を交付します。母子健康手帳は、妊娠出産の経過、お子さんの乳幼児健診、予防接種の記録等大切な成長記録となります。また、妊娠期からの健康づくりに関する情報を提供しま  | 母子保健課           |    |
| 40 | 妊婦健康診査事業                | 妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦の経済的負担を軽減し、未受診妊婦の解消を図るとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図ります。   | 母子保健課           |    |
| 41 | 親子健康教室                  | 妊娠・出産・子育てに関する正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図ります。あわせて、安心して育児に挑めるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立予防を図ります。  | 母子保健課           |    |
| 42 | 妊産婦、新生児、未熟児訪問（保健指導事業）   | 妊産婦・新生児の家庭を訪問し、妊娠・出産・育児などの相談を行うとともに、適切な指導を行います。また未熟児については、保護者の育児不安が強く、早期に援助を必要とする対象者を医療機関等と連携しながら把握し支援します。   | 母子保健課           |    |
| 43 | 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問） | 生後4か月未満の乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報提供等を行います。また、支援が必要な家庭に対しては助言を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、保護者の育児不安等を軽減し、虐待の予防や子どもの健全育成を図りま   | 子ども育成課<br>母子保健課 |    |
| 44 | 4か月児健康診査（乳児一般健康診査）      | 生後4か月の時点で医療機関において、子どもの身体発達・運動発達・栄養状態を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養および育児指導を行い、乳児の健康の保持・増進を図るとともに育児不安の軽減を図ります。また、4か月健康診査を登録医療機関で受診することで、小児科医にかかる機会を提供し、かかりつけ小児科医を持つ保護者の割合を増やしま | 母子保健課           |    |
| 45 | 10か月児健康診査（乳児一般健康診査）     | 生後10か月の時点で医療機関において、子どもの身体発達・運動発達・栄養状態を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養および育児指導を行い、乳児の健康の保持・増進を図るとともに育児不安の軽減を図ります。  | 母子保健課           |    |
| 46 | 1歳7か月児健診、1歳7か月児歯科健診     | 1歳7か月児に対して健康診査を行い、疾病・障害・発達の遅れ等を早期に発見し、適切な指導を行うとともに、むし歯の予防・発育・栄養・生活習慣、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな成長の促進と育児不安の軽減を図ります。   | 母子保健課           |    |
| 47 | 3歳6か月児健診、3歳6か月児歯科健診     | 身体の発育および精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対して健康診査を行い、運動機能・視聴覚発達などの障害や疾病等を早期に発見し、適切な指導を行うことにより、障害等の進行を未然に防止するとともに、むし歯の予防・発育・栄養・生活習慣、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな成長の促進と育児不安の軽減を図ります。 | 母子保健課           |    |
| 48 | フッ化物塗布事業                | 幼児のむし歯予防とかかりつけ歯科医をもつきっかけづくりのために、2歳0か月児の希望者に実施します。歯科健診と歯みがき指導も併せて実施します。   | 母子保健課           |    |

|    |           |  |       |  |
|----|-----------|--|-------|--|
| 49 | 乳幼児予防接種事業 | <p>子どもを感染症から守るため、予防接種を実施します。</p> <p>&lt;個別接種&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒブ感染症(生後2か月～5歳未満)</li> <li>・小児肺炎球菌感染症(生後2か月～5歳未満)</li> <li>・BCG(生後3～12か月未満)</li> <li>・4種混合(生後3か月～7歳6か月未満)</li> <li>・三種混合(生後3か月～7歳6か月未満)</li> <li>・二種混合(小学校6年生)</li> <li>・不活化ポリオ(生後3か月～7歳6か月未満)</li> <li>・MR(麻しん・風しん) <ul style="list-style-type: none"> <li>第1期(1歳～2歳未満)</li> <li>第2期(年長児)</li> </ul> </li> <li>・水痘(1歳～3歳未満)</li> <li>・日本脳炎 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1期(生後6か月～7歳6か月未満)</li> <li>第2期(9歳～13歳未満)</li> </ul> </li> <li>・ヒトパピローマウイルス感染症(小学6年生～高校1年生相当の女子)</li> <li>・B型肝炎(生後2か月～1歳未満)</li> <li>・ロタウイルス感染症(ロタリックス：出生6週0日後から出生24週0日まで ロタテック：出生6週0日後から出生32週0日まで)</li> </ul> | 健康増進課 |  |
|----|-----------|--|-------|--|

## ②健やかな成長発達を促すための相談体制・情報提供の充実

| No | 事業名           | 事業概要  | 担当課   | 備考 |
|----|---------------|---|-------|----|
| 50 | 妊産婦・乳幼児健康相談事業 | 子育て世代包括支援センターとして、安心して妊娠・出産・育児が行えるよう、保健師、助産師等が健康相談を実施します。<br>地域の関係機関と協力しながら、妊娠期から切れ目のない支援を行います。            | 母子保健課 |    |
| 51 | 発達支援          | 主に1歳7か月児健診後の精神発達の指導が必要な幼児の発達検査や発達支援教室などを通じて、子どもの発達や発達段階に応じた適切な関わり方を学び、育児不安の軽減を図り、必要に応じて医療や療育に繋げ、発達を援助します。 | 母子保健課 |    |
| 52 | 妊産婦の喫煙・飲酒対策事業 | 妊産婦・胎児・乳児へのタバコ・アルコールによる健康被害を防ぐための啓発、相談を行います。  | 母子保健課 |    |

## ③小児医療体制等の充実

| No | 事業名                     | 事業概要   | 担当課   | 備考 |
|----|-------------------------|--|-------|----|
| 53 | 休日・夜間応急診療所、休日歯科応急診療所の充実 | 子どもの急病に対応するため、休日・夜間における救急医療体制の充実を図ります。             | 医療政策課 |    |
| 54 | 妊娠・出産の安全確保              | 奈良県及び県内の各医療機関と連携し、救急時の周産期医療体制を整備し、妊婦・出産の安全確保を図ります。 | 医療政策課 |    |

## ■基本目標2 地域の子育て支援の充実

### ①子育て中の親子の居場所づくりの推進

| No | 事業名         | 事業概要  | 担当課    | 備考 |
|----|-------------|---|--------|----|
| 55 | 地域子育て支援拠点事業 | 乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを行います。 | 子ども育成課 |    |

|    |                            |   |                  |    |
|----|----------------------------|---|------------------|----|
| 56 | 子育てスポット事業                  | 公共施設の空きスペースで、月1～2回、乳幼児と保護者が気軽に集って、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを行います。   | 子ども育成課           |    |
| 57 | 子育てスポットすくすく広場事業            | 福祉センターで、主として乳幼児（0～3歳）と保護者が気軽に集える場を提供し、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、異世代間における交流を行います。   |                  | 廃止 |
| 58 | 地域に開かれたこども園、幼稚園及び保育所づくりの推進 | 地域の特色、様々な人との交流を推進し、地域に開かれたこども園・幼稚園・保育所としての教育・保育の充実を図ります。  | 幼保こども園課          |    |
| 59 | 公民館での各種教室・講座               | 公民館の特性を生かし、各年度において、各種子育て支援事業を実施します。<br>①親子が集える「場」の提供・情報提供事業<br>②子育て支援教室・講座（保護者対象）<br>③体験教室・講座（親子対象）<br>④体験教室・講座（児童対象）<br>⑤地域の子育て力向上をめざした教室・講座（市民対象） | 地域教育課（奈良市生涯学習財団） |    |

## ②多様な子育て支援サービスの充実

| No | 事業名                  | 事業概要  | 担当課               | 備考 |
|----|----------------------|---|-------------------|----|
| 60 | 保育所等における一時預かり事業      | 保護者のパート就労や病気等により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となる場合や、保護者の育児の負担軽減やリフレッシュのため、乳幼児を保育所等において一時的に保育し、子育て世帯の支援を図ります。   | 幼保こども園課<br>子ども育成課 |    |
| 61 | 地域子育て支援拠点における一時預かり事業 | 地域子育て支援拠点の利用経験のある乳幼児を対象に、一時預かりを行い、地域の子育て家庭に対してよりきめ細やかな支援をします。   | 子ども育成課            |    |
| 62 | 病児・病後児保育事業           | 児童が病気や病気の回復期で、保護者の仕事の都合等で家庭での保育が困難な場合に、児童を一時的に専用施設で預かります。   | 幼保こども園課           |    |
| 63 | 子育て短期支援事業            | 緊急一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童を7日間を限度に預かり、養育・保護を行います。（ショートステイ事業）<br>仕事等の理由で帰宅が遅くなり、長期に児童の養育が困難な場合に、午後2時から10時までの時間帯のうち、1日4時間、6か月の範囲で児童を預かり、養育・保護を行います。（トワイライト事業） | 子ども安心課            |    |

## ■基本目標3 子育てに関する情報提供の推進と経済的な支援の充実

### ①子育てに関する相談体制・情報提供の充実

| No | 事業名         | 事業概要  | 担当課                | 備考 |
|----|-------------|---|--------------------|----|
| 64 | 利用者支援事業     | 就学前の子どもとその保護者や妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報収集や提供のほか、必要に応じて相談・助言等を行います。 | 子ども育成課<br>子ども給付課   |    |
| 65 | 子育て世代支援PR事業 | 本市の子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育て@なら」を運営するとともに、本市の子育て情報を一冊にまとめた「なら子育て情報ブック」を作成・配布します。     | 子ども政策課             |    |
| 66 | 家庭児童相談室運営事業 | 子どもの生活習慣、学校生活、家庭環境等、児童と家庭の福祉の向上を図るため、家庭児童相談室を設置しています。                                     | 子ども育成課<br>子ども家庭支援課 |    |



|    |                     |   |         |  |
|----|---------------------|---|---------|--|
| 67 | こども園、幼稚園及び保育所の子育て支援 | 地域内での交流の機会の減少や子育ての孤立化による不安感を抱える保護者のために、育児相談や未就園児の親子登園等を実施し、子育て支援の充実を図ります。 | 幼保こども園課 |  |
| 68 | 家庭教育支援事業            | 子どもや家庭教育を取り巻く諸問題の解決と家庭教育力の向上を図るため、公民館を拠点に地域で取り組む家庭教育支援の仕組みを構築します。         | 地域教育課   |  |

## ②子育て家庭への経済的な支援の充実

| No | 事業名                              | 事業概要   | 担当課    | 備考        |
|----|----------------------------------|--|--------|-----------|
| 69 | 子ども医療費助成                         | 健康保険に加入している中学校修了前（１５歳到達後最初の３月３１日まで）の子どもを対象に、保険診療の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。（保険適用にならないものや、入院時の食事療養費・生活療養費は除きます。）              | 子ども給付課 |           |
| 70 | 就学援助                             | 小・中学校の就学が経済的に困難な世帯に必要な援助を行い、安心して義務教育を受けられる環境を整えます。   | 教育総務課  |           |
| 71 | 特別支援教育就学奨励事業                     | 特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援学級に在籍する児童・生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整えます。   | 教育総務課  |           |
| 72 | 小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業 | 地域や保護者のニーズに応じて地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付します。              | 子ども給付課 | 令和３年度より追加 |
| 73 | 保育料無償化の拡充                        | 従来は国の多子の算定方法に基づき、０～２歳児の保育料について、第２子を半額、第３子以降を無償とする多子世帯支援を実施してきたが、多子の算定に含める子どもについて年齢や保育所等への通所といった要件が設けられているため、多子の算定方法を緩和します。 | 子ども給付課 | 令和５年度より追加 |

## ■基本目標４ 様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援の充実

### ①ひとり親家庭への支援の充実

| No | 事業名                | 事業概要  | 担当課    | 備考 |
|----|--------------------|---|--------|----|
| 74 | ひとり親家庭等医療費助成       | 健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と１８歳未満（１８歳到達後最初の３月３１日まで）の子や父母のいない１８歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。（保険適用にならないものや、入院時の食事療養費・生活療養費は除きます。） | 子ども給付課 |    |
| 75 | ひとり親家庭等相談          | 母子家庭、父子家庭、寡婦または離婚前の方に対し、生活や家庭、子どもの養育、就職や自立の支援、母子及び父子並びに寡婦福祉資金の利用等の相談に応じます。  | 子ども給付課 |    |
| 76 | ひとり親家庭等日常生活支援事業    | 修学や求職等の自立に必要な理由や疾病等の社会的理由で一時的に生活援助や保育サービスが必要な母子家庭、父子家庭、寡婦の世帯に、家庭生活支援員を派遣します。  | 子ども給付課 |    |
| 77 | 母子家庭等就業・自立支援センター事業 | 母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の自立を支援するため、就業相談、就業支援講習会、就業情報提供等の施策を総合的・計画的に実施します。   | 子ども給付課 |    |
| 78 | 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 | 母子家庭の母、または父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援するもので、母子家庭、父子家庭の自立促進を図るため、教育訓練を受講することが適職につくため必要と認められる場合に、教育訓練給付金を交付します。                              | 子ども給付課 |    |

|    |                               |  |        |  |
|----|-------------------------------|--|--------|--|
| 79 | 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業           | 母子家庭の母、または父子家庭の父が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関で受講するに際して、高等職業訓練促進給付金を交付することで、受講期間中における生活の不安の解消および生活の負担の軽減を図り、安定した修業環境を提供し、資格取得を容易にします。 | 子ども給付課 |  |
| 80 | 公共賃貸住宅における母子・父子世帯向けの優先入居制度の活用 | 市営住宅の空家募集において、母子世帯または父子世帯で20歳未満の子がいる世帯に対する優先入居制度を実施します。  | 住宅課    |  |

## ②障害のある子どもと子育て家庭への支援の充実

| No | 事業名       | 事業概要   | 担当課       | 備考 |
|----|-----------|--|-----------|----|
| 81 | 短期入所      | 居宅においてその介護を行う方の疾病その他の理由により、障害者支援施設、障害福祉施設等への短期間の入所を必要とする障害児につき、当該施設に短期間の入所をさせて、入浴、排泄及び食事の介護その他の必要な支援を行います。   | 障がい福祉課    |    |
| 82 | 障害児通所支援   | 障害児を児童発達支援センター等の施設に通わせ、年齢に応じて日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の伝達及び集団生活への適応訓練を行います。                                     | 障がい福祉課    |    |
| 83 | 居宅介護      | 居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護ならびに生活等に関する相談及び助言その他生活全般にわたる支援を行います。   | 障がい福祉課    |    |
| 84 | 行動援護      | 知的や精神に重い障害があり、一人で行動することが難しい障害児が対象です。<br>対象児のことをよくわかっているヘルパーが、そばにいて、安心して外出し、活動できるよう支援を行います。                   | 障がい福祉課    |    |
| 85 | みどりの家歯科診療 | 奈良市立みどりの家歯科診療所（総合福祉センター内）において、障害児等の歯科検診及び歯科治療を行います。  | 障がい福祉課    |    |
| 86 | 日中一時支援    | 家族の就労支援や一時的な休息を目的に、障害児の一時的な介助や見守りが必要な場合に、日帰りで施設を利用することができます。<br>※施設入所者及び病院に入院されている方は、利用できません。                | 障がい福祉課    |    |
| 87 | 移動支援      | 障害児の外出及び余暇活動等の移動を支援します。ただし、通学及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で終わるものに限りです。<br>※病院に入院されている方は、利用できません。             | 障がい福祉課    |    |
| 88 | みどり園      | 総合福祉センター内の障がい児親子通園室「みどり園」において、就学前の障害児を対象に、保護者とともに通園し日常生活において必要な指導を行い、集団生活への適応を促すよう療育を実施しています。また、家族支援も行っています。 |           | 廃止 |
| 89 | 相談支援事業    | 障害児が、地域で安心して自立した生活を送るために、本人や関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを総合的にを行います。  | 障がい福祉課    |    |
| 90 | 親子体操教室    | 総合福祉センター体育館において障害児と保護者が、一緒にスポーツ・レクリエーションを楽しみながら、健康の維持・増進を図ることを目的に実施しています。                                    | 障がい福祉課    |    |
| 91 | 子ども発達支援事業 | 言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児とその保護者に対して関係機関と協働しながら一貫して支援します。  | 特別支援教育推進課 |    |
| 92 | 長期療養児支援   | 病気や障害を抱えている児とその保護者が、適切な医療を受け、福祉制度を利用しながら、安心して在宅生活を送ることができるように、専門職等と連携し支援します。                                 | 保健予防課     |    |

③児童虐待防止などの取り組みの充実

| No   | 事業名                                   | 事業概要   | 担当課                         | 備考        |
|------|---------------------------------------|--|-----------------------------|-----------|
| 93   | 子ども家庭総合支援拠点事業                         | 全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、一般的な子育てに関する相談や、養育困難・虐待等の様々な相談に専門職が専門性の高い相談支援を行います。また、支援が必要な家庭に対して関係機関と連携しながら、適切な支援機関や社会資源に繋げるなど、妊娠期から切れ目のない継続した支援に努めます。  | 子ども育成課<br>子ども家庭支援課<br>母子保健課 |           |
| 94   | 「奈良市要保護児童対策地域協議会」の活用                  | 児童虐待の未然防止・早期発見・再発防止のため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察などの関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために「奈良市被虐待児童対策地域協議会」を設置しています。  | 子ども家庭支援課                    |           |
| 95-1 | 養育支援訪問事業                              | 保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭等に対し、訪問などにより、養育に関する相談、助言などの支援を行います。<br>平成30年10月より、家事や育児についてサポートが必要である世帯に対して、ホームヘルパーを派遣し、妊婦の方や小学校就学前の子どもを養育する保護者への支援を行うエンゼルサポート事業を実施しています。                              | 子ども育成課                      |           |
| 95-2 | 子育て世帯訪問支援事業（エンゼルサポート事業・子どもケアラーサポート事業） | 平成30年10月より、家事や育児についてサポートが必要である世帯に対して、ホームヘルパーを派遣し、妊婦の方や小学校就学前の子どもを養育する保護者への支援を行うエンゼルサポート事業を実施しています。<br>令和5年9月から、ヤングケアラーサポート事業を実施し、家事や育児、病気・障害のある家族のお世話などを日常的に行っている子どもの家庭に、サポーターを派遣し、家族の手伝いをしています。 | 子ども育成課                      |           |
| 96   | 家庭訪問                                  | 育児が困難で支援が必要と思われる家庭を訪問し、生活環境と養育状況・家庭環境・子の成長発達などを総合的に把握し、必要な支援を行うことにより、保護者の育児不安や育児ストレスの軽減を図り虐待予防に努めます。   | 母子保健課                       |           |
| 97   | 奈良市児童相談所（仮称）奈良市子どもセンター）設置             | 様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、早期の児童相談所設置に取り組みます。また、施設については、児童相談所、一時保護所、子ども発達センター、地域子育て支援センターの複合施設（仮称）奈良市子どもセンターを整備します。   |                             | 完了        |
| 98   | つなげる乳児おむつ宅配事業                         | 多胎児を出産された家庭及び10代で出産された家庭等、子育てに不安のある家庭に対し、乳児に必要な育児用品等の宅配により、子育て家庭の見守りを実施します。宅配時に、保育士等の専門職が、子育てサービス等の必要な情報提供をすることで、保護者の悩みや心配事の軽減を図ります。   | 子ども育成課                      | 令和2年度より追加 |

④子どもの貧困対策の推進

|    |            |  |        |  |
|----|------------|--|--------|--|
| 99 | 子どもの学習支援事業 | 社会的・経済的困難を抱える世帯の子どもたちが将来に夢や希望を持って成長していけるよう、子どもたちが安心できる居場所を設置し、生活習慣や基礎学力、学習習慣を身につけ、高等教育への進学を可能とするための学習支援事業を実施します。 | 子ども育成課 |  |
|----|------------|--|--------|--|

|     |                             |  |        |           |
|-----|-----------------------------|--|--------|-----------|
| 100 | 若者サポートセンター「Restartなら（リスなら）」 | 若者のひきこもり・ニート化を防ぐため、義務教育の後、進学や就労をしていない若者やその家族等を対象に、キャリアコンサルタントや支援団体の相談員が学び直しや就労などの相談に応じています。支援にあたっては、分野横断的な支援や、関係機関が連携しそれぞれの専門性を生かしたきめ細かな支援を目指しています。令和2年度からは福祉、教育、保健・医療などの各分野の関係機関による「奈良市子ども・若者支援地域協議会」を設置する予定であり、必要な支援をコーディネートする役割を担うとともに、その多様なネットワークを活用し、包括的な支援に繋がるように努めます。 | 福祉政策課  |           |
| 101 | 生活困窮者支援                     | 「奈良市くらしとしごとサポートセンター」では、日常生活や社会生活、あるいは経済的な自立についての相談・支援の場として、その複合的な課題を受けとめ、課題の改善、解決に必要な対応を当事者の方と共に考え、寄り添った支援に努めています。相談には、社会福祉士やキャリアコンサルタント等専門職が応じ、必要に応じてハローワークや県、社会福祉協議会と協議を行っております。就労支援については、自己紹介やビジネスマナー、面接トレーニングなど包括的なカリキュラムのもと、きめ細かな支援を実施しています。                            | 福祉政策課  |           |
| 102 | 奈良市フードバンク事業                 | 新型コロナウイルス感染拡大に際し、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行います。市民や事業者から余剰食材の提供を募り、これを仕分け、必要とする家庭にフードパントリー形式で提供します。  | 子ども育成課 | 令和2年度より追加 |

### 基本方針3 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり

#### ■基本目標1 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進

##### ①地域における子育て支援活動の充実

| No  | 事業名               | 事業概要   | 担当課    | 備考 |
|-----|-------------------|--|--------|----|
| 103 | ファミリー・サポート・センター事業 | 「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行います。                         | 子ども育成課 |    |
| 104 | 子育て支援アドバイザー事業     | 子育て支援アドバイザーとして登録した地域の子育て経験豊かな市民を、乳幼児と保護者が集まる場所に派遣し、保護者の子育てに関する疑問や悩みに対する相談の他、手遊び・読み聞かせなどの講習や子育て広場での見守り支援等、幅広く子育ての支援を行います。       | 子ども育成課 |    |
| 105 | 子育てサークルの支援        | 地域で活動する子育てサークルに補助金を交付することにより、経済的に支援するとともに、サークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を行うことにより、情報交換等のネットワーク化を図り、子育て中の保護者が自主的に運営する子育てサークルを支援します。 | 子ども育成課 |    |

##### ②地域における子どもの見守り活動の推進

| No  | 事業名       | 事業概要   | 担当課   | 備考 |
|-----|-----------|--|-------|----|
| 106 | 交通安全教室の開催 | 学校園に出向き、警察と協力して横断歩道の渡り方、正しい自転車への乗り方などの交通ルールをビデオ・人形劇等でわかりやすく説明するとともに、信号機を使った実技指導なども併せて行い、子どもたちに交通事故から身を守るすべを身につけてもらうために開催します。 | 危機管理課 |    |

|     |                     |   |            |  |
|-----|---------------------|---|------------|--|
| 107 | 青色防犯パトロール           | 市内一円を青色防犯灯を装着した車両でパトロール巡回し、犯罪や事故等を未然に防止するための啓発活動を行います。  | 危機管理課      |  |
| 108 | 防犯カメラ設置事業           | 交通の要衝や駅・学校周辺に防犯カメラを設置し、犯罪を未然に防ぐ「犯罪抑止力」を高め、万一犯罪が発生した場合においても、警察と連携し速やかな認知、被害者の保護など迅速・的確に対応できる態勢を確立します。                | 危機管理課      |  |
| 109 | 学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実 | 「子ども安全の日の集い」を開催する等、子どもの安全に取り組む大人の防犯意識を高めます。   | いじめ防止生徒指導課 |  |
| 110 | 不審者情報の配信            | 子どもたちの登下校時の安全確保のために、警察と連携して、学校園や地域から入ってくる不審者の情報を「なら子どもサポートネット」登録者に配信します。  | いじめ防止生徒指導課 |  |
| 111 | 「子ども安全の家」標旗配布       | 子どもを犯罪や事故から守るため、地域の家庭などに「子ども安全の家」になってもらい、家の入口などに「子ども安全の家」標旗を掲げ、子どもが危険を感じた時に、助けを求めて駆け込める場所を提供してもらい、地域で子どもを守る機運を広めます。 | いじめ防止生徒指導課 |  |

## ■基本目標 2 仕事と子育ての両立支援の推進

### ①男女共同の子育ての促進と子どもを大切に社会的な機運の醸成

| No  | 事業名          | 事業概要   | 担当課              | 備考 |
|-----|--------------|--|------------------|----|
| 112 | イクメン手帳の配付    | 奈良市オリジナルのイクメン手帳「I KUMEN HANDBOOK for nara papa」を母子健康手帳交付者及び子育て中の希望者に配付します。 | 共生社会推進課（男女共同参画室） |    |
| 113 | 仕事と生活の調和推進事業 | 事業主や企業を対象に、育児休業の取得促進や労働時間等の改善など、仕事と生活の調和のとれた働き方に向けた意識啓発に努めます。              | 産業政策課            |    |

## ■基本目標 3 子どもと子育て家庭にやさしい生活環境づくりの推進

### ①安心して生活できる環境づくりの推進

| No  | 事業名                         | 事業概要   | 担当課   | 備考 |
|-----|-----------------------------|--|-------|----|
| 114 | 通学路整備事業                     | 児童・生徒が安全で安心して通園・通学できるよう歩道の整備及び防護柵、路面標示等の安全施設を整備します。                | 道路建設課 |    |
| 115 | 公園管理運営                      | 身近な自然とのふれあいの場所、防災空間、良好な風致・景観を備えた地域の形成等、多くの機能を有している公園・緑地の維持管理を行います。 | 公園緑地課 |    |
| 116 | 公園整備事業                      | 都市公園の経年劣化による遊具等の公園施設の施設の更新を行います。                                   | 公園緑地課 |    |
| 117 | 公共賃貸住宅における多子世帯向けの優先入居制度の活用  | 市営住宅の3DK若しくは3LDKの空家募集において、18歳未満の児童が3人以上いる世帯（多子世帯）に対する優先入居制度を実施します。 | 住宅課   |    |
| 118 | 公共賃貸住宅における子育て世帯向けの優先入居制度の活用 | 市営住宅の空家募集において、同居親族に小学校就学前の児童がいる世帯（子育て世帯）に対する優先入居制度を実施します。          | 住宅課   |    |

| 記入例                  |   | 黄色に塗りつぶしてあるセルの、<br>ご確認・ご記入をお願いします。 |  |                             |   |         | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値)       | 令和6年度の取組状況                     |                |   |            | 今後の方針                                       |   | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 担当課    |                 |
|----------------------|---|------------------------------------|--|-----------------------------|---|---------|-------------------------------|--------------------------------|----------------|---|------------|---|---|----------------------|--------|-----------------|
| 基本方針1 子どもがいよいよ       |   | No                                 | 事業名  | 事業概要                        | 指標  | 指標の設定理由 |                               | 目標・実績値                         | 予算・決算額<br>(千円) | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価   | 取り組み内容・課題等 | 子ども及びその<br>関係者に対し<br>て適切な情報<br>提供を確保し<br>たか | 子どもが意見<br>表明や参加す<br>る機会を設け<br>るよう努めた<br>か |                      |        | 拡大、縮小、廃止<br>の理由 |
| 基本目標                 |   |                                    |  |                             |   |         |                               |                                |                |   |            |   |   |                      |        |                 |
| (1) 子どもにとって大切な権利の保障  |   |                                    |  |                             |   |         |                               |                                |                |   |            |   |   |                      |        |                 |
| ①子どもの権利保障のための取り組みの推進 | 1 | 高良市子ども会議開催事業                       | 子どもの意見表明や参加を支援するための取り組みとして、子どもの自主的・自発的な意思による「子ども会議」を開催します。 | 高良市の子ども会議参加者の意見表明に対する満足率（％） | 高良市の子ども会議参加者から、継続的な実施と、子どもたちが意見表明しやすい環境の確保が必要であるため。また、衛生参加人数や取り組みテーマが異なるため、事業内容を適した子どもたちの満足度が最も事業評価に適切であると思われるため。 | 95      | (目標)<br>100<br><br>(実績)<br>97 | (予算)<br>798<br><br>(決算)<br>460 | B              | 令和6年度は、「子どもにやさしいまちづくり条例」について考えよう」というテーマのもと、子どもたちが自身が、市長や教育長に直接意見を伝え、各担当課より意見に対する回答を子どもたちに届かし、会議開催初年度から11回目を迎える令和7年度は「高良市の防災を考えよう1」をテーマに、市商で各自治会青年会との協働・共創についてフィールドワークを行なったうえで、子どもたちから意見を聴取し、本市の幅広い災害対応の推進に活かしていく。 | A<br><br>A | A<br><br>A                                  | 継続  | 783                  | 子ども政策課 |                 |

【基本方針】「第二期奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」の3つの基本方針を定めています。

【基本目標】基本方針に基づく10の基本目標を定めています。

【施策の方向性】基本目標に基づく20の施策の方向性を定めています。

【No】各進捗管理事業の番号を記載しています。

【事業名】各進捗管理事業の事業名を記載しています。

【事業概要】各進捗管理事業の事業概要を記載しています。

【指標】各課に設定頂いた事業指標を記載しています。指標を定めることが適切でない場合は「-」としています。

【指標の設定理由】各課にご回答頂いた設定理由に基づいて記載しています。

【直近の状況】昨年度、各課にご回答頂いた令和5年度実績を記載しています。指標を定めることが適切でない場合は「-」としています。

【令和6年度の取組状況】

(1)目標・実績値：令和6年度の実績を事業指標で記載してください。指標を定めることが適切でない場合は「-」としています。

(2)予算・決算額：令和6年度の事業予算額の確認及び決算額を記載してください。※予算額は、昨年度照会時に回答頂いた額を記載しています。修正する場合は赤字をお願いします。

(3)進捗状況に対する担当課評価：令和6年度の事業進捗状況に対する担当課の評価を5段階で記載してください。

※担当課評価がA、C、D、Eとなる場合は、その理由が明確に分かるように「取り組み内容・課題等」に記載してください。

A：計画以上に進んでいる

B：計画どおりに進んでいる

C：計画より若干遅れている

D：計画より大幅に遅れている

E：廃止又は中止

(4)取り組み内容・課題等：令和6年度に実施した各事業の取り組み内容や課題を記載してください。

【奈良市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当課評価】

各項目について、以下のとおり評価し、記入してください。

(1)「子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか」

A：提供した

B：提供しなかった

-：該当なし

(2)「子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか」

A：該当事業を利用・参加している子どもに対して、アンケート等を用いて、意見を聴いており、かつ、その意見を事業に反映している。

B：該当事業を利用・参加している子どもに対して、アンケート等を用いて、意見を聴いているが、事業には反映していない。

C：該当事業を利用・参加している子どもに対して、意見を聴いていない。または、意見を聴く仕組みがない。

-：該当なし

【今後の方針】令和7年度の事業の方向性を「継続」「拡大」「縮小」「廃止」「完了」から選択し、「拡大」「縮小」「廃止」の場合は、その理由を記載してください。

【令和7年度予算額】令和7年度の事業予算額を記載してください。

【担当課】事業の担当課を記載しています。※今年度より各事業の担当課が変更になった場合は、赤字で記載してください。



**基本方針1 子どもがいぎいきと心豊かに育つまちづくり**

[illegible]

基本方針1 子どもがいそいそと心豊かに育ちまわろう

| 基本目標                           |    |                                  |   |                   |   | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) | 令和6年度の取組状況                                |  |                       |   | 今後の方針 | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等 | 意見等に対する対応状況   | 担当課  |  |             |
|--------------------------------|----|----------------------------------|---|-------------------|---|-------------------------|---|--|-----------------------|---|-------|----------------------|------------------|---|--|--|-------------|
| 施策の方向性                         | No | 事業名                              | 事業概要  | 指標                | 指標の設定理由   |                         | 目標・実績値                                    | 予算・決算額<br>(千円)                         | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等  |       |                      |                  |   |  |  |             |
| 児童の高い教育・保<br>育の一体的提供と内<br>容の充実 | 5  | 保育所等の延長保育                        | 保護者の就労形態の多様化等に<br>伴う延長保育の需要に対応する<br>ため、保育所や認定こども園等<br>において設定された利用時間を超<br>えた保育を実施し、就労世帯<br>等の支援を図ります。  | 後利用人数<br>(人)      | 子ども・子育て支援法第61条に<br>おいて、本事業については当該<br>指標の設定が求められているた<br>め。   | 2,285                   | (目標)<br><br>(実績) 2,865 (予算)<br>2,134 (決算) | 141,718<br><br>109,426                 | B                     | 公立園・男女ともに仕事と育児・子育てを両立できる環<br>境づくりを促進するため、市立保育園1園、こども園2<br>園において同事業を実施した。多様化する保育ニーズに<br>対応するため、本事業において子どもの場や保護者が<br>認められるための保育として望ましい支援の在り方を視野<br>に入れているが、延長保育事業のニーズが急増している<br>ため、私立園22園、私立認定こども園21園及び<br>小規模保育事業所7園において同事業を実施した。子ど<br>もが安心して保護者と保護者の交流のため、同事業の充<br>実を目指す。また、新設園開所の際に、延長保育事業の<br>実施を促すことにより、更なる拡充を図る。  | A     | —                    | 継続               | 延長保育は何時まででしょうか。緊急時など柔軟で<br>使いやすい事業になるよう人材の確保を<br>お願いします。  | 延長保育の時間については、7:00か<br>らの早期保育を実施している施設や<br>22:00まで夜間保育を実施している<br>施設など各施設により異なります。保<br>護者の様々なニーズに対応することが<br>できるよう入浴や食事を行うことで<br>あります。私立園の人員確保につい<br>ては、引き継ぎ他の補助金を通じて支<br>援してまいります。   | 幼保こども園<br>課  |             |
|                                | 6  | 休日保育事業                           | 保育所等において、日曜・祝日<br>などに就労するため、保育を必<br>要とする保護者の子どもを預か<br>り保育します。   | 休日保育延べ利用<br>者数(人) | 休日保育を必要とする保護者の<br>保育ニーズへの対応を評価する<br>指標として、休日保育の利用者<br>数が適当であるため。  | 456                     | (目標)<br><br>(実績) 510 (予算)<br>243 (決算)     | 10,285<br><br>10,209                   | C                     | 就労する保護者にとって保育所が利用しやすい環境を整<br>えるため、休日保育事業を実施する市内私立保育所3園<br>に対し、保育所運営委託費を支払った。保育所の入所受<br>付時に、休日保育の必要性を念めた保護者の急遽状況、<br>就労状況等について、保育コンシェルジュがきめ細<br>やかに聞き取りを行い、必要とする保護者に対して休日<br>保育の情報を提供する。   | A     | —                    | 継続               | 目標510人に対し実績243人となり大幅な未<br>達のため、原因はどのようなものか判<br>断に困難さがあります。また、実績が多<br>くなる方がよいのかの判断には難し<br>いため、7指標のうち9指標をCへ変<br>更いたします。また、令和7年度より<br>第三期奈良市子ども・子育て支<br>援事業計画の指標・一覧にて評価を<br>行うてまいります。指標については<br>引き継ぎ検討させていただきます。 | 令和6年度については、過年度と比<br>較して利用者が減少しており、目標<br>値の半分を達成することができてい<br>ないため、7指標のうち9指標をCへ<br>変更いたします。また、令和7年度<br>より第三期奈良市子ども・子育て<br>支援事業計画の指標・一覧にて評価<br>を行うてまいります。指標については<br>引き継ぎ検討させていただきます。  | 幼保こども園<br>課  |             |
|                                | 7  | 夜間保育事業                           | 保育所において、夜間に就労す<br>るため、保育を必要とする保護<br>者の子どもを保育します。  | 夜間保育延べ人<br>数(人)   | 夜間保育を必要とする保護者の<br>保育ニーズへの対応を評価する<br>指標として、夜間保育事業を実<br>施する施設の入所者数が適当で<br>あるため。                                   | 524                     | (目標)<br><br>(実績) 480 (予算)<br>564 (決算)     | 8,885<br><br>10,298<br>(問題内の予算を利<br>用) | B                     | 就労する保護者にとって保育所が利用しやすい環境を整<br>えるため、夜間保育事業を実施する市内私立保育所1園<br>に対して保育所運営委託費を支払った。保育所の入所受<br>付時に、夜間保育の必要性を念めた保護者の急遽状況、<br>就労状況等について、保育コンシェルジュがきめ細<br>やかに聞き取りを行い、必要とする保護者に対して夜間<br>保育の情報を提供する。   | A     | —                    | 継続               | 9,553   | 幼保こども園<br>課  |  |             |
|                                | 8  | こども園、幼稚園及び<br>保育所等職員研修の推<br>進    | 子どもの入籍を十分把握し、多<br>様な教育・保育ニーズ及び子<br>育て支援等のサービスに対応す<br>るため、こども園、幼稚園及び<br>保育所に勤務する職員を対象に<br>園内外の研修を実施し、資質上<br>を図ります。                                       | —                 | 職員の資質の向上のために研修<br>を実施しているが、研修での学<br>びを数値化することは難しいの<br>で指標の設定は行わない。  | —                       | (目標)<br><br>(実績) —                        | 755<br><br>550                         | B                     | 保育実践や保育内容、経験年数に即して必要な専門的知<br>識や実践力向上につなげるよう、研修の目的及び内容を<br>検討し、各専門分野の学習経験者や指導者を講師とし<br>て研修を実施した。また、文部科学省の事業では、指導<br>的職員の人材育成を目的とした研修を行い、公共共立<br>幼稚園教育保育の質の向上に向けて研究を行った。多数<br>の園長の参事職員の保護と資質向上につなげるため、オ<br>ンラインの活用も積極的に行った。今後も教育・保育の<br>ニーズに合わせて研修内容を充実させ資質向上を図って<br>いく。  | —     | —                    | 継続               | 1,163   | 育成指標については、保育者自身が<br>どのような方法が必要であるか、ど<br>のような力をつけるために研修を受<br>けるかを明確にしたいと考えてい<br>る。保育所において「奈良市保育教<br>育士育成指標」を作成しております。<br>公立園に比べて多くは私立園にも<br>研修を実施しています。研修に参<br>加する機会を増やしたいと考えて<br>います。公私立の状況に合わせて<br>活用したいと考えています。また、<br>奈良県は幼稚園教諭等の育成指<br>標をモデル策定しています。それ<br>を活用する意見が園長から研修<br>を進めてまいります。今年、年<br>長児が園内からお昼をもらって<br>作る予定です。 | 令和6年度については、研修に関<br>連する別事業の見直しを行い、予<br>算の統合を図ったことから、配<br>分の金額が令和6年度から令和7<br>年度にかけて大きく減ります。  | 幼保こども園<br>課 |
|                                | 9  | こども園、幼稚園及び<br>保育所と小学校との連<br>携の推進 | 園における教育及び保育が小<br>学校以降の生活や学習の基盤の<br>育成につながることに配慮し、<br>小学校教育への円滑な接続が行<br>われるよう、連携を推進します。  | —                 | 校区等によって交流や研修等の<br>連携の持ち方や回数等が異な<br>り、統一的な指標を設定するの<br>が難しいため、指標の設定は行<br>わない。                                     | —                       | (目標)<br><br>(実績) —                        | —                                      | —                     | 奈良市立こども園カリキュラムをもとに、遊びを通し<br>ての子どもの経験や学び、学びを「幼児期の終わりま<br>でに育ってほしい」とを念頭に置いて交流、小学校へ<br>の接続につなげている。地域や各校で行われている園<br>長と小学校職員との交流や情報交換会において、交流<br>体験をするなど、子ども自身が小学校への期待を高め<br>、小学校の学びに備える機会となり、職員は子ども<br>たちの発達や成長を伝え、密に話し合いにつなげ<br>ている。また、小学校教員と園長が会合で参加する<br>研修を実施し、互いの教育活動の状況や子どもの<br>学びを伝え合い、交流を行った。今後各校との様<br>々な機会を通じて、円滑な接続のために連携の必<br>要性を認識し、「幼児期の終わりまでに育ってほ<br>しい」とを手がかりに子どもの姿を共有する等、<br>職員全体で初年級に対する意識向上を図<br>っていく。 | —     | —                    | 継続               | —   | こども園や保育園から小学校への入<br>学時における、いわゆる小1の壁につ<br>いて、この事業「9」は教育に関する<br>ものかと思いますが、4月1日からの<br>学習指導要領所附関係への対応や<br>児童1人1組に於ける指導が求めら<br>れるとの間の小学校やこども園、保<br>育園の連携をさらに一歩進めた連<br>携は出来ないものでしょうか。  | 幼保こども園<br>課<br>学校教育課   |             |
|                                | 10 | 特別な支援を要する<br>園児への支援体制の充<br>実     | 特別な支援を要する園児に対<br>して必要な支援を適切に提供す<br>るとともに、ネットワーク体制を<br>築いた連携の中で、特別支援<br>教育及び支援体制の充実を図<br>ります。  | —                 | 支援体制の充実を数値化するこ<br>とは困難であるため、指標の設<br>定は行わない。   | —                       | (目標)<br><br>(実績) —                        | 172,237<br><br>143,634                 | B                     | 一人一人に必要な支援を実現するため、子育て相談支援<br>センターと連携し、園生活において支援が必要な児<br>童に対して各園で特別支援教育支援体制の整備を行<br>った。また、支援が必要な子どもへの理解を深め、多<br>様なニーズに即して対応できるよう、特別支援教育関係<br>者や保護者を対象とした研修や公開講座を実施し、専<br>門的知識の習得と実践力の向上に努めた。研修内容の<br>充実を図るとともに、園児に対しては個別のサポート<br>体制の入れ、多数の職員が参加できるようにした。次<br>年度からは私立園からの参加が希望者が増加して<br>いる。また、関係機関との連携についても充実を図<br>り、乳幼児期からの切れ目ない支援を確保していく。   | —     | —                    | 継続               | 195,698   | 幼保こども園<br>課  |  |             |
|                                | 11 | こども園、幼稚園及び<br>保育所における食育の<br>推進   | 乳幼児期からの適切な食事の<br>とり方や、望ましい食習慣の定<br>着、食を通じた豊かな人間性の<br>育成を目指す。各園において、<br>年齢に応じた食育に取り組む<br>と共に、食育だけでなく食を通<br>じた食育者への啓発を行うこと<br>により、子どもたちの心身の健<br>全育成を図ります。 | —                 | 子どもたちの心身の健全育成を<br>図ることが目的であり、各園に<br>食育に関する取り組みを実施す<br>ることとなる。画一的かつ定<br>量的に事業の進捗を図ることが<br>困難であるため指標の設定<br>を行わない。 | —                       | (目標)<br><br>(実績) —                        | —                                      | —                     | 奈良市立園「食育カリキュラム」に基づき、各園で<br>毎年実施した食育目標・食育計画を作成し、保育<br>の連携や給食を通じた食育活動を通じて食育の<br>取り組みを推進し、引き続き、家庭と園で連携した<br>食育に取り組むこととができよう。令和6年度は「食<br>育ふゆり」を年3回テーマとし、「食育活動」「食の<br>大切さ」「食の楽しさ」をテーマとして取り組み<br>を行った。  | A     | —                    | 継続               | —   | 母乳栄養が、乳幼児の心身の発達を促<br>し、多くの健康を予防することと知<br>られています。また、母乳に育乳に<br>ついていことから、保育所の乳児<br>や保護者の欠点の解消を促します。<br>母乳育児を希望する保護者のた<br>めに、乳産母乳（母乳）の受け<br>入れを保育所等でも推進してまい<br>ります。  | 令和6年度については、母乳栄養を<br>促進する事業の見直しを行い、予<br>算の統合を図ったことから、配<br>分の金額が令和6年度から令和7<br>年度にかけて大きく減ります。 | 幼保こども園<br>課 |



基本方針1 子どもがいいきと心豊かに育つまちづくり

| 基本目標   |    |                       |   |                            |  | 直近の状況<br>(令和5年度実績値) | 令和6年度の取組状況       |                    |                        |   |  | 今後の方針                       |              | 令和7年度予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等  | 意見等に対する対応状況  | 担当課     |
|--------|----|-----------------------|---|----------------------------|--|---------------------|------------------|--------------------|------------------------|---|--|-----------------------------|--------------|------------------|---|--|---------|
| 施策の方向性 | No | 事業名                   | 事業概要  | 指標                         | 指標の設定理由  |                     | 目標・実績値           | 予算・決算額<br>(千円)     | 進捗状況に対する担当課評価          | 取り組み内容・課題等  | 子ども及びその関係者に対して適切な情報を提供しましたか  | 子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めましたか |              |                  |   |  |         |
|        |    |                       |   |                            |  |                     |                  |                    |                        |   | 拡大、縮小、廃止の理由  |                             |              |                  |   |  |         |
|        | 12 | こども園及び保育園における安全な給食の提供 | 徹底した衛生管理のもと、和食を中心に旬の食材を取り入れながら、乳幼児の成長に必要な栄養バランスや食物アレルギーに配慮した安心・安全でおいしい給食の提供に努めます。 | —                          | 安全・安心でおいしい給食の提供にあたっては、乳幼児の成長に必要な栄養バランスや食物アレルギーへの配慮など様々な面があり、一つの指標をもって達成できようかを評価することが困難であるため、指標の設定を行わない。  | (目標)<br><br>(実績)    | —<br><br>—       | —<br><br>—         | B<br><br>B             | 乳幼児期に望ましい栄養や食事内容を考慮し、和食を中心とし、行事食・郷土料理・旬の食材を取り入れた献立作成を行い、給食の提供を行った。<br>また、施設内での食中毒の発生や食中毒の被害を防ぐため、各園の食物アレルギー対応や食品衛生管理を徹底した。各園の食物アレルギー対応研修を実施するため、奈良市立園食物アレルギー対応マニュアルの訂正を行っているところである。(令和7年度適用予定)  | A<br><br>A   | —<br><br>—                  | 継続<br><br>継続 | —<br><br>943,801 | あえて和食を中心と記載する理由はありません。<br><br>食が多様化する中で、食育の一環として食文化の継承を意識するため、「和食」を記載しております。<br>給食を通して食文化の継承や食育を推進できるよう、今後も取り組んでまいります。    | 幼保こども園課  |         |
|        | 13 | 民間保育園等運営費補助金          | 運営費補助金の交付により、保育サービスの内容の充実を図り、多様化する保育ニーズに応えるとともに、子育てと仕事の両立支援をめざします。                | 入所児童数（人）                   | 保育士の処遇改善及び保育内容の充実のため、継続的な事業の実施が重要であり、入所児童数が増えることで、子育てと仕事の両立支援をめざします。   | 6,528               | (目標)<br><br>(実績) | 6,272<br><br>6,600 | 823,293<br><br>665,104 | 令和6年度より職員給与運営費補助金の補助額を月額18,000円から20,000円に引き上げ、保育士等の処遇改善を図り保育人材の確保及び定員の充実に努めた。引き続き、保護者の多様なニーズに対応しながら保育士の処遇改善及び保育内容の充実を図れるよう補助を行っている。   | A<br><br>A   | —<br><br>—                  | 継続<br><br>継続 | 943,801          |   | 幼保こども園課  |         |
|        | 14 | 保育園等のサービス評価の実施        | 保育園等に第三者評価及び保護者アンケートによる評価を導入し、これまで提供してきた保育内容や保育の質を保護者や子どもの視点から見直し改善します。           | 第三者評価又は保護者アンケートを実施する施設数（園） | 第三者評価や保護者アンケートによる評価を実施することで、教育・保育の質の向上につなげるため。   | 57                  | (目標)<br><br>(実績) | 34<br><br>60       | 15,340<br><br>2,528    | 公立園・民間保育園として奈良市公立園全園で保護者アンケートによる評価を行うとともに、各園による自己評価を実施し、これらの評価をとりまとめたホームページ上で情報を公開した。また、幼稚園・こども園においては学校評価による評価を実施した。これらの評価から、各園の課題を明確にし、施設の整備改善や課題解決につなげる施策に活かした。次年度に向けて、要する編員の質の向上、園運営や保育の向上を図っていく。<br>私立園・私立保育園4園、小規模保育事業所4園及び認定こども園23園において、公立園と同様、保護者アンケートと自己評価を実施した。また、私立認定こども園13園で施設関係者評価を実施した。私立保育園等の第三者評価受審については努力義務であり令和6年度は実施園がなかったが、受審することが望ましいので、受審の働きかけについて検討を進める。施設関係者評価についても実施園増加のため、受審の働きかけを進めている。 | A<br><br>A   | —<br><br>—                  | 継続<br><br>継続 | 13,652           | 目標値を実績値が大幅に増加しているのAでよいのかでしょうか、Bなら目標値を変更することを考えられます。<br><br>目標3.5がどこから出たのか、実績60で決算額が予算の1/6で済んでいるのに、次年度予算が大きいのは説明が必要だと思います。 | 以前、公私立間で目標値に対し実績値に差異があることについて指標を交付、見直しを行ったこと、実績値の算出基準が異なっていたために、私立園の算出基準を公立園に一致させるように見直しした。それにより実績値が目標値を大幅に上回っております。このことを踏まえ令和7年度より第三種奈良市子ども・子育て支援事業計画の指標の目標値の見直しを行っております。予算については、今後の状況を見直し金額の見直しを行う等の検討を進めてまいります。 | 幼保こども園課 |
|        | 15 | 私立幼稚園運営費補助金           | 運営費補助金の交付により、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図り、幼稚園の経営の健全性を高めるとともに私立幼稚園の健全な発展を図ります。               | 1園あたりの在園児童数（人）             | 本補助金の対象（私立学校法に規定する学校法人が、学校教育法の規定による認可を受けて、本市に設置する幼稚園（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項に規定する認可を得たものを除く。））から子ども・子育て支援制度へ移行する幼稚園のこども園未満、全体の在園児童数ではなく、1園あたりの在園児童数で目標値を確認することができるため。 | 107                 | (目標)<br><br>(実績) | 120<br><br>93      | 16,971<br><br>14,495   | B<br><br>B  | 市内私立幼稚園10園に対し、運営費補助金を交付した。入所費及び管理運営に要する費用を補助することにより、各園の教育条件の維持向上を図るとともに、幼稚園の健全な発展を促し、私立幼稚園の健全な発展を図る。継続して実施することにより、奈良市の幼稚園教育の更なる拡充及び質の向上を目指す。 | A<br><br>A                  | —<br><br>—   | 継続<br><br>継続     | 14,504  |  | 幼保こども園課 |

(3) 学齢期の教育・育成施策の充実

|                        |    |              |  |  |  |        |      |         |      |         |   |   |   |   |    |         |                            |   |       |
|------------------------|----|--------------|--|--|--|--------|------|---------|------|---------|---|---|---|---|----|---------|----------------------------|---|-------|
| ①豊かな人間性と生きる力を育む学校教育の充実 | 16 | 地域で決める学校予算事業 | 中学校区を単位として、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる体制をつくり出す。                              | 地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数（人）                          | 地域と学校が連携・協働した事業を推進し、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりや地域の教育力の向上、地域コミュニティの活性化を目指すには、多くの地域ボランティアの参画が必要であるため。                              | 65,605 | (目標) | 118,800 | (予算) | 66,943  | B | 市内の立中学校区（21校区）で、校務支援連携事業活動（読み聞かせ等）、地域の歴史を知るイベント等の地域学校連携活動の取組を実施し、子どもたちに様々な学びの機会を提供できた。また、本事業を支えるボランティア数は91,589人（地域で決める学校予算事業のみ）であり、昨年より20,774人（約15倍）増加し、子どもたちを地域全体で育てる体制づくりを推進できた。また、事業の担い手育成のための研修や校区を超えた人材交流の機会を設けるとともに、大学生ボランティアの募集を新たに始め、担い手の教育資向上や確保に向けた取組も実施した。 | A | A | 継続 | 67,604  |                            | 地域教育課   |       |
|                        | 17 | 世界遺産学習推進事業   | 世界遺産等の文化遺産や自然遺産などを通じて、地域に対する誇りや愛着を、児童で子どもとを培うとともに、地域に誇りや愛着を育む。             | 主体的な学びや探究できる子どもの割合（％）                                | 「授業で学んだことを、ほかの学習にいかしています。」とのアンケートに答えている割合を考えた生徒・児童の割合を指標として、世界遺産等の文化遺産や自然遺産などを通じて、地域に対する誇りや愛着を、児童で子どもとを培うとともに、地域に誇りや愛着を育む。 | 84     | (目標) | 90      | (予算) | 8,370   | B | 令和5年度に世界遺産学習全国シェアミーティングを開催した世界遺産学習実践発表会をオンラインで開催し、約4,500人の参加者が参加することができた。シェアミーティングにおいて、全国各地との学校間交流やICTを活用した先進的な学び、探究的な学びについて知識を深めるとができる機会とすることができた。また市内立小学校で展開する世界遺産学習現地学習や副読本の配付等を滞りなく実施することができた。  | A | A | 継続 | 13,427  | 予算を大きく超えているので、理由が必要だと思います。 | 予算額が超過した理由は、従来の事業である世界遺産学習現地学習の1次授業より2次授業及び現地学習の1次授業に、近隣の人員費及び資料代高騰により契約金額が高額になることを見込まれたためです。 | 学校教育課 |
|                        | 18 | 学校ICTの推進     | タブレット端末等のICT機器を小学校・中学校に整備し、その活用を通して基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図ります。 | 「教員のICT活用能力」の4観点について「十分にできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合（％） | 毎月、文部科学省が行う「教員のICT活用能力」アンケートで、「A教材研究・指導の準備、評価などICTを活用する能力」「B教材研究・指導の実施」「C児童のICT活用能力」の4観点を調査し、自然の割合に応じて、今後の研修等の参考とする。       | 91.4   | (目標) | 84.5    | (予算) | 511,000 | B | GOA入館形態での1人1台端末整備以降、学校の内外で児童生徒がICT機器を活用しているシーンが増えている。教員についても学校外の訪問や研修を兼ねて、ICT機器を活用している。令和5年度にシステム基盤を改修し、クラウド連携をフルに活用しながら業務を行えるようにしている。今後、これらの環境を活用した授業改善に取り組んでいと考えている。  | A | A | 継続 | 587,247 |                            | 教育DX推進課   |       |

基本方針1 子どもがいそいそと心豊かに育つまちづくり

| 基本目標                 |    |                                  |   |                             |   | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) | 令和6年度の取組状況       |                  |                       |   | 令和7年度<br>予算額<br>(千円)   |  | 今後の方針 | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等  | 意見等に対する対応状況  | 担当課   |
|----------------------|----|----------------------------------|---|-----------------------------|---|-------------------------|------------------|------------------|-----------------------|---|--|--|-------|----------------------|---|--|---|
| 施策の方向性               | No | 事業名                              | 事業概要  | 指標                          | 指標の設定理由   |                         | 目標・実績値           | 予算・決算額<br>(千円)   | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等  | 子ども及びその<br>関係者に対し<br>て適切な情<br>報を提供し<br>たか  | 子どもが意見<br>表明や参加す<br>る機会を設け<br>るよう努めた<br>か  |       |                      |   |  |   |
|                      |    |                                  |   |                             |   |                         |                  |                  |                       |   |  |  |       |                      |   |  |   |
| 2子どもの遊遊所や<br>体験活動の充実 | 19 | 地域に開かれた魅力ある学校・教育の推進<br>(学校の自己評価) | 各学校がその教育活動や学校運営の状況について自己評価を行い、成果や課題を明らかにして改善を進めるとともに、それを保護者や地域社会に公開することによって、開かれた学校づくりを進めます。                 | —                           | 学校の自己評価については学校教育法及び学校教育法施行規則により、実施・公表及び設置年度である市教育委員会への報告が義務化されており、全ての学校で実施されていることから、指標の設定は適しないと考ええる。                          | —                       | (目標)<br><br>(実績) | —<br><br>—       | B<br><br>—            | 平成29年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、令和元年度中に市立小・中・高等学校の学校評議員制度から学校運営協議会制度にすべて移行した。学校運営協議会を活用し、各学校が各自の教育活動等の成果や取り組みを検証し、学校運営の組織的・継続的な改善を図ることができるよう、状況を把握している。   | A  | A  | 継続    | —                    |   | 学校教育課  |   |
|                      | 20 | コミュニティ・スクールの運用                   | 保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会を設け、学校運営の基本方針の策定や、教育活動などについて意見を述べるといった取り組みを行うこととて、学校運営の一層の改善を図ります。                  | —                           | 協議内容が学校内で共有されているが、協議結果に基づく今後の検討を行う体制が学校にあるが、現状では指標として考えられるが、現在、教育の働き方改革が推進されている中で、このことを踏ま新たなネットワーク関連を実施することが難しい。              | —                       | (目標)<br><br>(実績) | —<br><br>(決算)    | 1,710<br><br>1,139    | 各校区の学校運営協議会（43協議会）において、学校と保護者や地域住民が、学校運営のビジョンや現状等、課題等について協議を行い、新しい時代に求められている知識・能力を子どもたちに育む「社会に開かれた教育現場」の実現に向けた取組を実施した。また、学校運営協議会と地域教育協議会の一体的な推進を図るため、それぞれの協議を、学校と地域が共に進捗した上で、保護者や地域住民等が学校運営に参画する持続可能な仕組みの構築をめざし、制度理解を深めるための研修を実施した。 | —  | —  | 継続    | 1,943                | とても素晴らしい取り組みだと思います。PTAの増加しつらくなってきている状況に対して、地域でのつながりを深め、さらに活動の幅を広げていってほしいです。 | 地域教育課  |   |
|                      | 21 | 教職員研修の推進                         | 奈良市教育センターを拠点とした研修と教員一人一人の指導力に即した研修を実施し、教員の専門改革と指導力向上を目指します。   | 奈良市教職員研修達成に係る満足度(%)         | 奈良市教職員研修講座において実施している受講後アンケートの満足度を4年まで評価しており、これを指標とする。   | 97.6                    | (目標)<br><br>(実績) | 95<br><br>98.8   | (予算)<br><br>(決算)      | 2,421<br><br>1,694  | 若手教員対象の「教員個別訪問研修」を延べ246回実施し、対象教員個人の課題やニーズに合わせた具体的な指導のアドバイスを行ったことで、手帳管理や授業改善に対する意欲の向上を図ることができた。また、教育センターにおいて、キャリアアップや組織に即した集合型・オンラインの研修講座を95講座を実施し、満足度は98.8%だった。受講者にとって、より効果的な研修の場となるよう、対応をしながら学びを深める講座を設定するなど、内容の改善を図った。 | A  | —     | 継続                   | 2,451   | 実績値が上まわっているの、A評価でもよいです。<br><br>子どもたちへの性被害、子ども同士での性被害が起きると考えられます。ぜひ、性犯罪、性被害についての研修を入れてください。 | 学校教育課   |
|                      | 22 | 放課後児童健全育成事業                      | 保護者が就労などで期間家庭にいない世帯の小中学生を援け、放課後児童健全育成事業施設において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。                                       | 入所児童数（人）                    | 子ども・子育て支援法第61条において、本事業については当該指標の設定が定められているため。   |                         | 3,980            | (目標)<br><br>(実績) | 4,521<br><br>4,391    | (予算)<br><br>(決算)  | 266,779<br><br>223,523   | 前年に引き続き延長保育や専任等児童発達支援事業を実施し、新たに入所申請書の様式を兼用・簡略化することで、関係者の負担軽減を図った結果、入所児童数は4,391人となりました。<br>巡回支援員の訪問保育指導を18回、作業療法士の訪問療育プログラムを153回、児童発達支援46人、空席研修を20回(合計参加人数1,213人)実施し、保育の質の向上に取り組み、引き続き主任支援員を配置し施設整備の進捗を把握しました。<br>また、利用児童数の増加による施設の増強化に対応するため、富雄バウンディーホムの建て替えを実施しました。<br>共働き世帯の増加に伴い、利用児童数は年々増加していることから、引き続き児童発達支援を強化しつつ、児童が安全・快適に過ごせることができるように施設整備を進めます。   | A     | A                    | 継続  | 313,550  | 実績値が上まわっているの、A評価でもよいです。<br><br>小1の壁へのさらなる対応をご検討いただきたいと思います。4月1日から学校が始まるまでの間や長期休みの間の開所時間を早めることや、給食が無い場合のことも園や保育園との連携等、4月の待機児童数、ならびに直近の待機児童数が削減されてください。<br>(看護 No.9のご質問) ことも園や保育園から小学校への入学時においてはいない状況です。この事業、現状よりも開所時間を早めることについては支援員の十分な確保と合わせて検討する必要があると考えております。<br>保育所や子ども園との児童の情報共有については随時行っており、児童の保育状況の確認等、引き続き連携を行って参ります。<br>また、新1年生は小学校入学前にバウンディーホームへ通所し始めますが、4月1日から希望者に昼食提供を行うバウンディーホームの利用が可能です。<br>なお、待機児童は発生しておりませんが、国が指標として定めている児童1人当たりの実用面積を確保できていないバウンディーホームが発生しているため、継続的に施設整備を行い、必要となる保育面積の確保を行っているところでです。 |
|                      | 23 | 放課後子ども教室推進事業                     | 放課後等に小学校等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方の参画を促すスポーツや交流活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で安心して暮らすこと、育まれる環境づくりを行います。 | 地域学校連携活動に協力するボランティアの活動人数（人） | 地域と学校が連携、協働した事業を推進し、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりや地域の教育力の向上を地域コミュニティの活性化を目指すには、多くの地域ボランティアの参画が必要であるため、地域学校連携活動に関わる地域ボランティアの活動人数を指標とした。 | 65,605                  |                  | (目標)<br><br>(実績) | 118,800<br><br>96,458 | (予算)<br><br>(決算)  | 19,489<br><br>17,468   | 市南の金小小学校区（42校区）で放課後子ども教室を延べ1,074回開催し、延べ9,882人（内5年度は96,351人）の児童の参加があり、子どもたちの遊遊所づくりの貢献した。他に遊びの場や時間を提供する部支援・学習相談をはじめ、茶室体験、しめ縄づくり等の伝統文化の体験やスポーツ活動等を行うことにより、子どもたちが地域の方と触れ合い、様々な体験を行う機会を創出できた。また、本事業を支えるボランティア数は、4,269人（放課後子ども教室推進事業のみ）であり、昨年度より70人増加し、子どもたちの参加や遊びに資する環境づくりに努めた。さらに、担い手不足やそれに伴う年間実施回数等の状況の悪化を解消するため、教育プログラムを有する大学生団体と協働し、年間実施回数が少ない校区でプログラムを実施することにより、活動回数の増加もたらしたり、活動意欲の向上が見られるなど、活動の活性化につながった。 | A     | A                    | 継続  | 19,499   | 評価に疑問はありませんが、指標は利用者の満足度の力がいまいち弱いと思います。  |

基本方針① 子どもがいそいそと心豊かに育ちまわつくり

| 基本目標               |    |                  |  |                         |   | 直近の状況<br>(令和5年度実績値) | 令和6年度の取組状況       |                                      |                   |                        | 今後の方針                             |                                       | 令和7年度予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等   | 意見等に対する対応状況  | 担当課                        |
|--------------------|----|------------------|--|-------------------------|---|---------------------|------------------|--------------------------------------|-------------------|------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------|--|--|----------------------------|
| 施策の方向性             | No | 事業名              | 事業概要   | 指標                      | 指標の設定理由   |                     | 目標・実績値           | 予算・決算額<br>(千円)                       | 進捗状況に対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等             | 子ども及びその<br>関係者に対する適切な情<br>報を提供したか | 子どもが意見を<br>表明や参加する<br>機会を得る<br>よう努めたか |                  |  |  |                            |
|                    | 24 | 教育センター学習事業       | 教育センターのキッズ学びのフロアの設備を活用した体験教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを促進し、創造性や探究心を育てます。  | 年間参加者数<br>(人)           | センター学習の市内小学校及び市民への提供状況を指標に示す数値として、年間参加者を目標指標に設定する。  | 12,258              | (目標)<br><br>(実績) | 17,040<br><br>14,556                 | (予算)<br><br>(決算)  | 20,226<br><br>19,437   | B<br><br>B                        | A<br><br>A                            | 19,540           |  |  | 教育支援課                      |
|                    | 25 | 青少年野外体験施設の運営管理   | 自然環境の中での野外活動やレクリエーション活動を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ります。   | 市営青少年野外体験施設の利用者数<br>(人) | 魅力的な事業展開や広報活動の拡充により、栗屋山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの利用者数の増加を目指す。  | 9,626               | (目標)<br><br>(実績) | 11,100<br><br>8,653                  | (予算)<br><br>(決算)  | 37,270<br><br>35,600   | B<br><br>B                        | A<br><br>A                            | 30,019           | 実績値の大幅な未達となっているので、C評価でどうでしょうか。                             | 利用料金制導入に伴う一時的な利用者の減少であり、当該年度の後半からは当初想定経費の利用者が得られておりますので、B評価としております。              | 地域教育課                      |
|                    | 26 | 児童館事業の充実         | 児童の健全育成とともに市民との距離による子育て支援の拠点としての事業を行い、より開かれた児童館を定めます。また、安全面を第一に、施設の老朽化員などにより優先順位をづけ、計画的に整備を進めます。                     | 児童館(4館)の利用者数(人)         | 当該の中での子どもの居場所、遊びの拠点として機能しているが、また、子育て支援の拠点として市民とその保護者に対して遊びや交流の場を提供するという目的をどの程度果たしているかを把握するため、児童館(4館)の利用者数を指標とする。                                      | 26,169              | (目標)<br><br>(実績) | 26,200<br><br>25,099                 | (予算)<br><br>(決算)  | 113,640<br><br>113,640 | B<br><br>B                        | A<br><br>—                            | 116,216          |  |  | 放課後児童育成課                   |
|                    | 27 | スポーツ体験フェスティバルの開催 | 「スポーツの日」にちなんで、スポーツの裾野を拡大し、「玩得、触れて、体験」することにより、子どもたちがスポーツに親しみ、取り組む足かけとなる機会を提供します。<br>(※令和2年より「体育の日」が「スポーツの日」に改められました。) | 参加人数(人)                 | 多種目のスポーツを「玩得・触れて・体験」することができ「スポーツ体験フェスティバル」は、初・少年から高齢者まで幅広く参加が期待できる事業であり、参加者数は市間のスポーツ活動への関心を高める指標と考えられるため。   | 1,346               | (目標)<br><br>(実績) | 3,000<br><br>2,204                   | (予算)<br><br>(決算)  | 1,600<br><br>1,600     | C<br><br>C                        | A<br><br>A                            | 1,600            |  |  | スポーツ振興課                    |
|                    | 28 | スポーツ少年団の育成       | スポーツ少年団事業として魅力的な本部事業を展開し、団への加入を促進することにより、子どもたちのスポーツの継続的な活動を促進します。  | スポーツ少年団加入率(%)           | 青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目指すとしている事業であるが、少子化等により子どもの絶対数は減少しているため、スポーツ少年団加入対象のうち心となる給児童数(小学生)に対する加入率を指標とする。  | 6.4                 | (目標)<br><br>(実績) | 8.3<br><br>7.2                       | (予算)<br><br>(決算)  | 1,000<br><br>1,000     | C<br><br>C                        | A<br><br>A                            | 1,000            |  |  | スポーツ振興課                    |
|                    | 29 | 子どもを対象とした文化事業の実施 | 子どもたちが優れた芸術や伝統的な芸術等、文化に親しむ機会を設けます。   | 事業の実施件数及び参加人数(件)(人)     | 精神的な文化芸術のためには、次世代の文化教育が重要である。文化を取り巻く環境は日々変化しており、単一の指標ではなく、事業実施件数と参加人数を設定することで、それぞれがもたらす影響や相互関係など複数の視点で分析が可能であるため。                                     | 31件<br>55,287人      | (目標)<br><br>(実績) | 30件<br>47,500人<br><br>23件<br>45,358人 | (予算)<br><br>(決算)  | 19,454<br><br>9,244    | B<br><br>B                        | B<br><br>B                            | 21,649           | 予算の半分以上が使わず、成果をあげている働き方なので、課題をなくすことで予算の使い方がある程度示すといわけてしょう。 | 令和6年度は空席不備により事業が中止になる等したため決算額が減少しましたが、実施した事業において効率的に実施し、全体としては目標数値を達成することができました。 | 文化振興課<br>観光戦略推進<br>司にきわしい室 |
|                    | 30 | アウトリーチ活動の実施      | 学校教育との連携を図り、子どもたちが芸術文化に親しむ機会を充実させます。   | 事業の実施件数及び参加人数(件)(人)     | 近年多様多様なニーズが生まれるが、文化芸術に関心は、より能動的な取り組みが求められる。文化を取り巻く環境は日々変化しているが、単一の指標ではなく、事業実施件数と参加人数を設定することで、それぞれがもたらす影響や相互関係など複数の視点で分析が可能であるため。                      | 5件<br>1,931人        | (目標)<br><br>(実績) | 5件<br>2,800人<br><br>3件<br>972人       | (予算)<br><br>(決算)  | 2,110<br><br>1,356     | C<br><br>C                        | B<br><br>B                            | 1,509            | 実績値が大幅な未達のためにC評価でどうでしょうか。<br>目標と令和5年度の実績に届かなかった理由は同じでしょうか。 | 令和6年度は空席不備により事業が中止になる等したため決算額が減少しましたが、実施した事業において効率的に実施し、全体としては目標数値を達成することができました。 | 文化振興課                      |
| ③心身の健やかな成長のための取り組み | 31 | 教育相談業務の充実        | 教育センターに教育相談窓口を設け、カウンセラーを配置することにより、教育相談業務の充実を図る。スクールカウンセラーの配置等を行い、教育に関する様々な相談の充実を図ります。                                | 教育センターにおける教育相談回数(回)     | 教育に関するいろいろな相談に対応し、東所教育相談回数が伸びることにより、教育相談業務が認知され、ひいては市民の生活課題の改善、向上に繋がることから、本所が児童生徒の心の相談や支援、また、特別な支援を必要とする児童生徒生活のための相談やこころの指導、発達検査など東所による教育相談へ回数を指標とする。 | 3,917               | (目標)<br><br>(実績) | 3,300<br><br>4,020                   | (予算)<br><br>(決算)  | 29,000<br><br>28,671   | A<br><br>A                        | A<br><br>B                            | 31,576           |  |  | 教育支援課<br>特別教育支援<br>推進課     |

基本方針1 子どもがいそいそと心豊かに育ちまわろう

| 基本目標   |    |                          |   |                            | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値)  | 令和6年度の取組状況        |                    |                  |                       |            | 今後の方針                               |                                     | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等   | 意見等に対する対応状況   | 担当課   |       |
|--------|----|--------------------------|---|----------------------------|--|-------------------|--------------------|------------------|-----------------------|------------|-------------------------------------|-------------------------------------|----------------------|--|---|---|-------|
| 施策の方向性 | No | 事業名                      | 事業概要  | 指標                         |  | 指標の設定理由           | 目標・実績値             | 予算・決算額<br>(千円)   | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等 | 子ども及びその<br>関係者に対する適切な情<br>報を提供しましたか | 子どもが意見を<br>表明や参加する機会を得る<br>よう努めましたか |                      |  |   |   |       |
|        |    |                          |   |                            |  |                   |                    |                  |                       |            | 拡大、縮小、廃止<br>の理由                     |                                     |                      |  |   |   |       |
|        | 32 | 特別支援教育推進事業               | 特別支援教育の推進のため、専門の相談員を配置し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に即した相談の充実を図ります。  | 通級指導教室において指導を受けている児童生徒数（人） | 国は通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の指導について、一人一人のニーズや課題に即した特別な教育通級による指導及び適切な支援の提供に努めることとして、「通級指導教室」を増やし、平成29年度から10年度で、通級指導担当教員の基礎的研修を推進する方向性を示している。本市においても、特別な支援を必要とする児童生徒への切れ目のない支援を行うために本指標とする。 | 671<br><br>(実績)   | 440<br><br>805     | (予算)<br><br>(決算) | 21,257<br><br>20,866  | A<br><br>A | A<br><br>A                          | 拡大                                  | 30,824               |  |   | 特別支援教育推進課   |       |
|        | 33 | すこやかテレフォン事業              | 青少年の健全育成を図るため、青少年の育成に関する相談業務を「奈良いのちの電話協会」に委託し、すこやかテレフォン相談室を設置し、専門の相談員が年中無休で電話による各種の相談業務を行います。                               | すこやかテレフォン相談件数（件）           | 青少年やその保護者の電話相談件数にこの数ではほぼ増加傾向にある。また、世情を反映した青少年を取り巻く問題も複雑化しており、相談内容は多様化していることから、相談件数を指標とする。  | 917<br><br>(実績)   | 900<br><br>718     | (予算)<br><br>(決算) | 900<br><br>900        | C<br><br>B | —<br><br>—                          | 継続                                  | 900                  | 相談が少ない方がよいので、目標値の比較ということで、0評価でないでしようか。必要なら指標の検討も考えられま。0評価にあらため、今後事業のあり方や指標についても見直しを検討させていただきます。<br>SNSによる相談業務につきましては、児童生徒一人一台で配付したタブレット端末を市立小・中学校から年生から中学3年生までを対象として、チャット形式の相談アプリ「STANDBY」を実施しております。 | いじめ防止生徒指導課  |   |       |
|        | 34 | エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及啓発事業 | 特に行動が活発化する若年層を中心に、エイズや性感染症に関する正しい知識を持ち予防行動がとれるよう、学校、NPOの団体等関係機関と協力しながら啓発事業を推進します。また、感染不安のある方への相談や検査を行い、知識など感染予防への意識づけを行います。 | —                          | 啓発について区市向にある全高校に対して実施しており、現状維持が高校の総数で学校数が今後減少していく中でこれ以上の増加は見込めないため設定指標として設定しきらないと考える。  | —<br><br>(実績)     | —<br><br>(決算)      | 1,022<br><br>587 | B<br><br>B            | 継続         | 1,149                               |                                     |                      |  |   | 保健予防課   |       |
|        | 35 | 未成年の保護対策                 | たばこから子どもたちの健康を守るため、関係機関と協力しながら子どもおよび保護者への啓発を行います。   | 未成年へ啓発物配布人数（人）             | たばこから子どもたちの健康を守るためには、学校等の協力を得て啓発を行うことが、効果的かつ効果的であり、その啓発方法としては、学校等を通じて啓発物を配布することが適切であると考えられるため。   | 3,631<br><br>(目標) | 4,000<br><br>2,636 | (予算)<br><br>(決算) | 83<br><br>5           | B<br><br>B | A<br><br>A                          | C<br><br>C                          | 継続                   | 53   | 現在の指標だとC評価ですが、指標自体の検討が必要ではないでしょうか。  | 急激な少子化により目標値と実績値に乖離が生じておりますが、配布対象へ送達を配布を行っていることから、5評価としています。<br>また第三期計画ではこの点を勘案した目標値を設定しています。 | 医療政策課 |
|        | 36 | 思春期保健対策（性）               | 10代の望まない妊娠、性感染症の防止のために、思春期相談窓口を設けています。関係機関と協力しながら啓発活動等を行います。  | 16歳未満の妊娠届出数（件）             | 10代の望まない妊娠、性感染症の防止のために、思春期相談窓口を設け取組を進めており、関係機関と協力し、啓発活動や支援を行うため。   | 3<br><br>(目標)     | 0<br><br>3         | (予算)<br><br>(決算) | 19<br><br>18          | B<br><br>B | —<br><br>—                          | —<br><br>—                          | 継続                   | 0  | 第一計画時には令和元年度1件の実績を基に目標を設定しました。年度により実績も1から3人と変動あり評価は5としています。<br>相談窓口にはどのような方が担当されていますか。妊娠届出前に中絶した10代の子どもたちはどのくらいでしょうか。助産師等を利用しての産後ケアを進めてほしいです。<br>相談窓口は母子保健課の保健師、助産師が担当しております。令和4年度の20歳未満の人工妊娠中絶は12人です（令和6年度奈良市の健康政策審議会、市民に寄り添った、暮らしと健康、助産師会と連携を図りながら進めてまいります。 | 母子保健課   |       |

| 基本目標   |    |     |      |    |         | 直近の状況<br>(令和5年度実績値) | 令和6年度の取組状況 |                |                       |            | 桑田子どもどもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に反する担当課評価 | 今後の方針  |                                   | 令和7年度予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見 | 意見等に対する対応状況 | 担当課 |
|--------|----|-----|------|----|---------|---------------------|------------|----------------|-----------------------|------------|--|--|-----------------------------------|------------------|-----------------|-------------|-----|
| 施策の方向性 | No | 事業名 | 事業概要 | 指標 | 指標の設定理由 |                     | 目標・実績値     | 予算・決算額<br>(千円) | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等 |  | 子ども及びその<br>関係者に対し<br>機会を創出し<br>るよう努めまし<br>たか | 子どもが最良<br>の発達を遂げる<br>よう努めまし<br>たか |                  |                 |             |     |

|  |                            |  |   |      |                  |      |         |   |  |      |                  |      |         |  |   |       |
|--|----------------------------|--|---|------|------------------|------|---------|---|--|------|------------------|------|---------|--|---|-------|
|  | 1.産後ケア事業                   | 生後1歳未満の乳児及びその母親で、医療から出産後の母娘が受けられないことで、心身の苦痛や育児サポートが必要な方に対して、市内各福祉センターに相談し、利用可能な施設・サービス（宿泊型）、産後ケアプログラム（訪問型）のサービスを提供します。<br>（令和6年4月1日より対象が生後4か月未満から生後1歳未満に変更となった。） | 利用者数（人）<br>母子保健法の規定により生後1歳未満の乳児及びその母親で、経済的に生活の困窮が認められ、必要な支援を受けられない者であって、心身の苦痛や育児サポートが必要な方に対し、市内各福祉センターに相談し、利用可能な施設・サービス（宿泊型）、産後ケアプログラム（訪問型）のサービスを提供します。 | (目標) | 40               | (予算) | 22,424  | A | 令和6年度に受け入れ施設が3か所増加し、12室確保へ変更。令和6年6月から産後サポートセンターを開始した。令和7年4月1日からの対象の増加分は、その利用しやすい体制整備を進めている。産後ショートステイは延401名、産後ケアプログラムは延263名、産後ワークスペースは延85名の利用となり、前年度と比較し入居人数、利用日数ともに2割の増加となった。増加する利用者のニーズに応え、当施設における滞在できるような、受け入れ態様と連携との連携、支援体制の強化を図りながら支援を行っている。                     | A    | -                | 継続   | 37,026  | 令和6年度の目標値がおおしくないでしようから5年度の実績から得た数字ではないようである。<br><br>産後ケアは利用が急増する傾向にあります。育休中の実施施設は4月末満期の受け入れの施設が多いため、月給の高い育休上の子と一緒に利用できるなど、保育サポート料金の補助なども必要ではないでしょう。  | 令和6年度の目標値が少なく不明ですが、指標の限りではA評価でよいように思います。<br><br>令和6年度の目標値「0」はおおしく感じます。<br>母子健康手帳といったような名前の変更を継続していただきます。母子健康課の名称も母子保健課といった名称の方がさわりいれたいと思います。<br><br>母子保健法に基づいた事業を実施する際として母子保健法に基づいて、また、母子健康手帳は母子保健法に記載されている名称のため、名称変更の方向性を進めています。より積極的な家庭支援の視点から親子健康手帳と母子健康手帳に併用する自治体もあることから、検討したいということも考えて検討しています。 | 母子保健課 |
|  | 38 特定不妊治療助成事業              | 特定不妊治療助成金を交付することにより、医療保険が適用できない高額な治療費がかかる不妊治療の一部を負担し、不妊に悩む夫婦の支援を行います。  | 特定不妊治療助成金交付件数<br>（件）<br>及活動総額（千円）   | (目標) | 400件<br>70,000千円 | (予算) | 22,387  | B | 特定不妊治療助成事業であり、事業成果を図るために活動総額及び活動件数を目標として設定しているため。  | (目標) | 400件<br>70,000千円 | (予算) | 22,387  | 令和4年4月から不妊治療が保険適用となり、国庫補助が終了したため事業廃止。  | 令和4年4月から不妊治療が保険適用となり、国庫補助が終了したため事業廃止。   | 母子保健課 |
|  | 39 母子健康手帳の交付               | 医療機関で妊娠判定を受け、妊娠届けを出された母子健康手帳を交付します。母子健康手帳は、妊娠経過の経過、お子さんの乳幼児健診、予防接種の記録などの大切な記録となります。また、妊娠期からの健康づくりに関する情報を提供します。   | 28週以上の妊娠届出数（件）  | (目標) | 0                | (予算) | 747     | B | 母子健康手帳の中に妊娠、出産、子育てに関する情報を掲載しています。乳幼児健診・予防接種・妊娠検査結果情報等のイラスト・アニメーション・動画・写真ページ等に妊娠届出の登録を行った。妊娠届出の切れ目ない支援を目指し、関係機関と連携しながら、妊娠届出の際、必要に応じて妊娠支援相談員を派遣し、婦人の状況に応じて支援を行っている。  | A    | -                | 継続   | 852     | 事業のわりにには交付数が少ない理由が不明ですが、指標の限りではA評価でよいように思います。<br><br>令和6年度の目標値「0」はおおしく感じます。<br>母子健康手帳といったような名前の変更を継続していただきます。母子健康課の名称も母子保健課といった名称の方がさわりいれたいと思います。<br><br>母子保健法に基づいた事業を実施する際として母子保健法に基づいて、また、母子健康手帳は母子保健法に記載されている名称のため、名称変更の方向性を進めています。より積極的な家庭支援の視点から親子健康手帳と母子健康手帳に併用する自治体もあることから、検討したいということも考えて検討しています。 | 母子保健課   |       |
|  | 40 妊婦健康診査事業                | 妊婦健康診査にかかる費用の一部を助成することにより、妊婦の経済的負担を軽減し、未受診妊婦の健康の維持・増進を図ります。  | 受診回数（回）   | (目標) | 28,700           | (予算) | 200,508 | B | 妊婦中の女性と妊婦の健康の保持及び健康、養育の準備を整えるため、妊婦健康診査に係る費用の一部を助成した。妊婦期間中に受診が望ましいとされる14回分の補助費基本本費に加え、補助費追加費を26枚を交付（令和5年9月1日以降は14枚を超過し、4.0枚交付）。延べ受診回数延21万35回であった。   | -    | -                | 継続   | 200,624 | 指標を超える回数、C評価が妥当だと思います。<br><br>大宮市の助産所でも妊婦健康診査補助券が使えないと思っています。  | 母子保健課   |       |
|  | 41 親子健康教室                  | 妊娠・出産・子育てに関する正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図ります。あわせて、安心して育児ができるように、保護者同士の交流づくりを促進し、地域での孤立予防を図ります。   | 参加者数（人）   | (目標) | 2,300            | (予算) | 732     | C | 母親教室・父親教室 年12回 参加者数 292人<br>産後教室 年12回開催 参加人数294名<br>産後教室 年12回 参加者206名425人<br>妊婦健康診査 年12回 参加者262人<br>産後教室 年12回 参加者13830人<br>妊娠・出産・育児をする中で、初めての子育てに不安や悩みが多い妊婦（第1子）を対象に、各産科医院専門員による講話やグループワーク等を実施した。その他、相談希望者には個別で対応した。   | A    | -                | 継続   | 850     | 令和6年度の目標値が少なく不明ですが、指標の限りではA評価でよいように思います。<br><br>令和6年度の目標値「0」はおおしく感じます。<br>母子健康手帳といったような名前の変更を継続していただきます。母子健康課の名称も母子保健課といった名称の方がさわりいれたいと思います。<br><br>母子保健法に基づいた事業を実施する際として母子保健法に基づいて、また、母子健康手帳は母子保健法に記載されている名称のため、名称変更の方向性を進めています。より積極的な家庭支援の視点から親子健康手帳と母子健康手帳に併用する自治体もあることから、検討したいということも考えて検討しています。      | 母子保健課   |       |
|  | 42 妊産婦、新生児、未熟児訪問（保護指導事業）   | 妊産婦・新生児の家庭を訪問し、妊娠・出産・育児に関する適切な指導を行うとともに、適切な指導を行います。また未熟児については、保護者の育児不安を軽減し、早期に援助が必要とする対象者を各関係機関等と連携しながら把握し支援します。   | 新生児訪問対象率（%）   | (目標) | 98.0             | (予算) | 182     | B | 妊産婦の出産時のアファクトや産科医療機関との連携により、妊産婦及び新生児のアファクトを把握し、産後・新生児訪問を実施（訪問及び面接）した。  | A    | -                | 継続   | 186     | 令和6年度の目標値が少なく不明ですが、指標の限りではA評価でよいように思います。<br><br>令和6年度の目標値「0」はおおしく感じます。<br>母子健康手帳といったような名前の変更を継続していただきます。母子健康課の名称も母子保健課といった名称の方がさわりいれたいと思います。<br><br>母子保健法に基づいた事業を実施する際として母子保健法に基づいて、また、母子健康手帳は母子保健法に記載されている名称のため、名称変更の方向性を進めています。より積極的な家庭支援の視点から親子健康手帳と母子健康手帳に併用する自治体もあることから、検討したいということも考えて検討しています。      | 母子保健課   |       |
|  | 43 乳児家庭全戸訪問事業（こどもにちあちゃん訪問） | 生後4か月未満の乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報提供等を行います。また、支援が必要な家庭に的確な支援を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、保護者の育児不安を軽減し、虐待の予防や子どもの健全育成を図ります。   | 面談人数（人）   | (目標) | 2,090            | (予算) | 5,390   | B | 令和6年4月から令和7年3月生まれの対象1746人に対し、1,731人（訪問率99.1%）訪問を行った。令和6年度は、対象者1,829人に対し、1,807人（出席率98.8%）に訪問を行った。継続支援が必要な対象者は関係機関と連携し、療育や教育、養育環境等を改善するための支援を行った。<br>引き続き、全戸訪問の100%の実現に向け、訪問できない家庭についても、事務所による電話連絡等にも取り組む。全ての乳児と保護者に会うことを目指す。また、継続的な支援が必要な対象者には、関係機関と連携を取りながら支援を行っている。 | A    | -                | 継続   | 5,391   | 各乳児家庭とのつながりを育んでいくことで児童養育事業と連携し、継続した支援に取り組んでいます。また行政だけでなく、関係各所との連携を深め、支援が必要な家庭へのフォローを強く願います。  | 子ども育成課<br>母子保健課   |       |





基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

| 基本目標            |    |                                 |   |                               |  | 直近の状況<br>(令和5年度実績値)     | 令和6年度の取組状況                      |                |                       |   |   | 今後の方針  | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等 | 意見等に対する対応状況   | 担当課   |
|-----------------|----|---------------------------------|---|-------------------------------|--|-------------------------|---------------------------------|----------------|-----------------------|---|---|--|----------------------|------------------|---|-------|
| 施策の方向性          | No | 事業名                             | 事業概要  | 指標                            | 指標の設定理由  |                         | 目標・実績値                          | 予算・決算額<br>(千円) | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等  | 子ども及びその<br>関係者に対する適切な情<br>報を伝達しまし<br>たか | 子どもが意見を<br>表明や参加す<br>る機会を設け<br>るよう努めた<br>したか |                      |                  |   |       |
|                 | 52 | 妊産婦の産後・救済対<br>策事業               | 妊産婦・胎児・乳児へのタ<br>バコ・アルコールによる健康被害<br>を防ぐための啓発、相談を行<br>います。        | 妊産婦罹患率<br>(%)<br>妊婦飲酒率<br>(%) | 妊産婦・胎児・乳児へのタバ<br>コ・アルコールによる健康被害<br>を防ぐための啓発、相談につ<br>いては妊産婦等が妊婦飲酒率事<br>業評価として適切であると認め<br>られる。 | 妊産婦罹患率1.9%<br>妊婦飲酒率0.2% | (目標)<br>妊産婦罹患率2%<br>妊婦飲酒率0.5%   | (予算)           | 0                     | 妊産婦出産の発生数1,833人<br>うち、保健指導15年（妊婦喫煙者13人、妊婦飲酒者<br>2人）<br>リーフレットを用いて保健指導を実施。 | A                                       | —  | 継続                   | 0                |   | 母子保健課 |
|                 |    |                                 |   |                               |  |                         | (実績)<br>妊産婦罹患率0.7%<br>妊婦飲酒率0.1% | (決算)           | 0                     |   |   |  |                      |                  |   |       |
| 3小児医療体制等の<br>充実 | 53 | 休日・夜間緊急診療<br>所、休日歯科緊急診療<br>所の充実 | 子どもの急病に対応するため、<br>休日・夜間における救急医療体<br>制の充実を図ります。                  | 全診療時間に対<br>する小児科応<br>急時間      | 子どもの急病に対応するため<br>の休日・夜間における救急医療体<br>制の充実を図るには、診療時間<br>における小児科医の診療時間の<br>確保が必要であるため。          | 62.0                    | (目標)                            | 62             | (予算)                  | 464,584   | —                                       | —  | 継続                   | 446,821          | 実績値によるとA評価だと思います。   | 医療政策課 |
|                 |    |                                 |   |                               |  |                         | (実績)                            | 62             | (決算)                  | 294,457   |   |  |                      |                  |   |       |
|                 | 54 | 妊婦・出産の安全確保                      | 新設産婦人科内の救急医療体制と<br>連携し、救急時の迅速な対応体制<br>を整備し、妊婦・出産の安全<br>確保を図ります。 | —                             | 救急時の迅速な対応体制を整備<br>し、妊婦・出産の安全確保を図<br>ることが重要であり、患者受け<br>付け等が指標として設けてない<br>ため。                  | —                       | (目標)                            | —              | (予算)                  | 11,952  | —                                       | —  | 継続                   | 11,768           | A評価は「計画以上に進んでいる」状況を指し、即年度と同等に目標値を達成している状況から、「計画とおりに進んでいる」B評価としています。 | 医療政策課 |
|                 |    |                                 |   |                               |  |                         | (実績)                            | —              | (決算)                  | 11,768  |   |  |                      |                  |   |       |

(2) 地域の子育て支援の充実

|                    |    |                            |   |  |  |         |      |         |      |        |   |   |   |    |        |  |   |         |
|--------------------|----|----------------------------|---|--|--|---------|------|---------|------|--------|---|---|---|----|--------|--|---|---------|
| 1子育て中の親子の居場所づくりの促進 | 55 | 地域子育て支援拠点事業                | 乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる居場所を提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講話などを行います。                         | 子育て中の親子の集える場の利用者数（年度末時点）（人）※No.55、56、57は同一指標 | 地域子育て支援拠点事業は、子育て中の親子の集える場を提供することで、地域の子育て親子の交流促進や育児相談を実施し、子育ての孤立化、負担感の解消を図る役割を担っていることから、子育て中の親子の集える場の利用者数（年度末時点）を指標として設定した。また、子ども・子育て支援法第15条において、本事業については当該指標の設定が求められているため。             | 117,417 | (目標) | 177,000 | (予算) | 87,245 | B | A | — | 継続 | 90,781 | 実績値によると、C評価でもよいと思います。                  | 子育て中の親子の集える場として提供しております。新型コロナウイルス感染症流行前に指定した目標値であり、実績値は下回っておりますが、利用者数は年々増加しており、目標の近しが視えてきていることから事業としてはB評価としております。より多くの力に二利用にただけよう、今後も地域と連携しつつ適切な形で参ります。 | 子ども育成課  |
|                    |    |                            |   |  |  |         | (実績) | 120,677 | (決算) | 86,729 |   |   |   |    |        |  |   |         |
|                    | 56 | 子育てスポーツ事業                  | 公共施設の空きスペースで、月1～2回、乳幼児と保護者が親睦な集いで、交流できる居場所に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講話などを行います。     | 子育て中の親子の集える場の利用者数（年度末時点）（人）※No.55、56、57は同一指標 | 子育て中の親子の集える場を提供することで、地域の子育て親子の情報交換や育児相談を実施し、育児の不安感や負担感を軽減する役割を担っていることから、子育て中の親子の集える場の利用者数（年度末時点）を指標として設定した。また、子ども・子育て支援法第15条において、本事業については当該指標の設定が求められているため。                            | 117,417 | (目標) | 177,000 | (予算) | 3,874  | B | A | — | 継続 | 3,875  | 実績値によると、C評価でもよいと思います。                  | 子育て中の親子の集える場として提供しております。新型コロナウイルス感染症流行前に指定した目標値であり、実績値は下回っておりますが、利用者数は年々増加しており、目標の近しが視えてきていることから事業としてはB評価としております。より多くの力に二利用にただけよう、工夫しながら事業を進めていきます。     | 子ども育成課  |
|                    |    |                            |   |  |  |         | (実績) | 120,677 | (決算) | 3,605  |   |   |   |    |        |  |   |         |
|                    | 57 | 子育てスポーツすくすく広場事業            | 福祉センターで、主として乳幼児（0～3歳）と保護者が気軽に集える場を提供し、高齢者から様々な遊びや習性を教してもらうなど、異世代間における交流を行います。 | 子育て中の親子の集える場の利用者数（年度末時点）（人）※No.55、56、57は同一指標 | 子育て中の親子の集える場を提供することで、地域の子育て親子の情報交換や育児相談を実施し、また、高齢者を後進世代間における交流を促進することで、育児の不安感や負担感を軽減する役割を担っていることから、子育て中の親子の集える場の利用者数（年度末時点）を指標として設定した。また、子ども・子育て支援法第15条において、本事業については当該指標の設定が求められているため。 |         | (目標) | 174,000 | (予算) |        |   |   |   |    |        | 令和5年度よりNo.56地域子育て支援拠点事業として実施しているため、廃止。 |   |         |
|                    |    |                            |   |  |  |         | (実績) |         | (決算) |        |   |   |   |    |        |  |   |         |
|                    | 58 | 地域に開かれたこども園、幼稚園及び保育所づくりの促進 | 地域の特色、様々な人との交流を促進し、地域に開かれたこども園・幼稚園・保育所としての教育・保育の充実を図ります。                      | —  | 地域と園との交流においては、園の教育・保育の充実が期待されている。教育・保育内容の充実には数値で指標を設定できないため、本設といた。   | —       | (目標) | —       | (予算) | —      | B | A | — | 継続 | —      | 参加者のアンケートでの満足度などの指標の設定が望まれます。          | 地域に開かれた園づくりを目指し、こども園と幼稚園では、学校の課外活動で各園一定の評価をいただいております。また、保育園につきましても、保護者アンケートで評価を得ております。指標につきましては、今後検討を進めてまいります。  | 幼保こども園課 |
|                    |    |                            |   |  |  |         | (実績) | —       | (決算) | —      |   |   |   |    |        |  |   |         |

基本方針② 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

| 基本目標            |    |                      |  |  |   | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) | 令和6年度の取組状況       |                      |                       |                      |   | 今後の方針                                       | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等 | 意見等に対する対応状況 | 担当課               |
|-----------------|----|----------------------|--|--|---|-------------------------|------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|---|---|----------------------|------------------|-------------|-------------------|
| 施策の方向性          | No | 事業名                  | 事業概要   | 指標                                       | 指標の設定理由   |                         | 目標・実績値           | 予算・決算額<br>(千円)       | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等           | 子ども及びそ<br>の関係者に対<br>して適切な情<br>報を伝達しな<br>したか | 子どもが意見<br>表明や参加す<br>る機会を設け<br>るよう努めた<br>したか |                      |                  |             |                   |
| 多様な子育て支援サービスの実現 | 59 | 公民館での各種教室・講座         | 公民館の特性を生かし、各施設において、各種子育て支援事業を実施します。<br>①子育て講座「産」の提供・情報提供事業<br>②子育て支援教室・講座（保護者対象）<br>③体験教室・講座（親子対象）<br>④体験教室・講座（児童対象）<br>⑤地域の子育て力向上をめざした教室・講座（市民対象） | 子育て支援に関する事業数（事業）                         | 子育て支援に関する事業数を増やすことで、子育て中の親の課題やニーズに応えながら、公民館が子育て支援の拠点として定着することができると思われるため。   | 148                     | (目標)<br><br>(実績) | 165<br><br>146       | (予算)<br><br>(決算)      | 1,640<br><br>1,640   | C   | A   | A                    | 継続               | 1,412       | 地域教育課（倉敷市生涯学習施設課） |
|                 | 60 | 保育所等における一時預かり事業      | 保護者のレイト出勤や職業転入により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となる場合、保護者の育児負担軽減やリフレッシュのため、乳児期を保育所等において一時的に預かり、子育て世帯の支援を図ります。   | 一時預かり事業利用人数（人）                           | 子ども・子育て支援法第61条において、本事業については当該指標の設定が求められているため。   | 12,365                  | (目標)<br><br>(実績) | 12,380<br><br>10,566 | (予算)<br><br>(決算)      | 95,701<br><br>55,225 | B   | A   | —                    | 継続               | 98,255      | 幼児こども園課           |
|                 | 61 | 地域子育て支援拠点に設ける一時預かり事業 | 地域子育て支援拠点の利用開始のめあけとして、一時預かりを行い、地域の子育て支援に資する。地域子育て支援拠点において一時預かりを実施している。保護者が安心して子育てを行う環境を整えるため、一時預かりを実施する地域子育て支援拠点を指標とすることで、利用状況が計りやすい利用数値を指標とする。    | ①一時預かりを実施する施設数<br>②一時預かり事業利用人数（人）        | ①地域において保育を受けることが一時的に困難となる場合や、保護者の育児負担軽減やリフレッシュのため、地域子育て支援拠点において一時預かりを実施している。保護者が安心して子育てを行う環境を整えるため、一時預かりを実施する地域子育て支援拠点を指標とすることで、利用状況が計りやすい利用数値を指標とする。                                       | ①6拠点<br>②1589人          | (目標)<br><br>(実績) | ①6拠点<br>②980人        | (予算)<br><br>(決算)      | 6,696<br><br>6,696   | B   | A   | —                    | 継続               | 6,696       | 子ども育成課            |
|                 | 62 | 育児・病児保育事業            | 育児・病児保育のニーズに応え、保護者の仕事を安心・安定で継続することが困難な場合に、児童を一時的に専用施設で預かります。   | 育児・病児保育事業利用児童数（人）                        | 子ども・子育て支援法第61条において、本事業については当該指標の設定が求められているため。   | 1,552                   | (目標)<br><br>(実績) | 1,824<br><br>1,230   | (予算)<br><br>(決算)      | 52,869<br><br>43,745 | B   | A   | —                    | 継続               | 58,437      | 幼児こども園課           |
| 子育てに関する情報提供の充実  | 63 | 子育て短期支援事業            | 緊急一時的に児童の育児が困難になった場合に、児童を預かり、養育・保護を行います。（ショートステイ事業）<br>仕事等の理由で帰宅が難しく、長期に児童の育児が困難な場合に、年次2回から10回までの期間のうち、1日48時間、6か月の範囲で児童を預かり、養育・保護を行います。（16フレイト事業）  | 年間延べ利用入日（日）                              | 就業機会の確保、就業世帯の増加に伴い、一時的に家庭において児童を養育することが困難な家庭が増加していると考えられる。児童の養育が緊急一時的に困難になった場合、児童養護施設において養育・保護を行う不安定な体制を整え、子育てに対する不安定な体制を整えることを目指し、利用人数を増やした。また、子ども・子育て支援法第61条において、本事業については当該指標の設定が求められている。 | 223                     | (目標)<br><br>(実績) | 300<br><br>357       | (予算)<br><br>(決算)      | 2,082<br><br>2,305   | A   | A   | —                    | 継続               | 2,483       | 子ども安心課            |
|                 | 64 | 利用者支援事業              | 就学前の子どもとその保護者や妊婦している方が、教育・保健施設や地域の子ども支援事業等を利用し利用できるよう、身近な場所での情報収集や提供のほか、必要に応じて相談・助言等を行います。   | 利用者支援事業の実施箇所数（箇所）                        | 子どもやその保護者、妊婦している方がその選択に基づき、教育・保健・福祉サービスの利用を促進し、必要に応じて相談・助言等を行います。必要に応じて相談・助言等を行います。必要に応じて相談・助言等を行います。   | 16                      | (目標)<br><br>(実績) | 5<br><br>19          | (予算)<br><br>(決算)      | 64,179<br><br>63,832 | B   | A   | —                    | 継続               | 73,042      | 子ども育成課            |
| 子育て世代支援PR事業     | 65 | 子育て世代支援PR事業          | 本市の子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育てのなら」を運営するとともに、本市の子育て情報を一冊にまとめた「なら子育て情報ブック」を作成・配布します。  | 子ども未来部SNS（Facebook、LINE、Twitter）合計フォロワー数 | PRという活動の成果を示す指標としては、利用者が能動的に意見を述べた場合はカウントされず、また、本市の子育て情報を一冊にまとめた「なら子育て情報ブック」を作成・配布します。  | 7,687                   | (目標)<br><br>(実績) | 11,000<br><br>8,725  | (予算)<br><br>(決算)      | 2,366<br><br>1,917   | B   | A   | A                    | 継続               | 1,457       | 子ども政策課            |

(3) 子育てに関する情報提供の推進と経済的な支援の実現

|                       |    |             |  |  |   |       |                  |                     |                  |                      |   |   |   |    |        |        |
|-----------------------|----|-------------|--|--|---|-------|------------------|---------------------|------------------|----------------------|---|---|---|----|--------|--------|
| 1.子育てに関する相談体制・情報提供の充実 | 64 | 利用者支援事業     | 就学前の子どもとその保護者や妊婦している方が、教育・保健施設や地域の子ども支援事業等を利用し利用できるよう、身近な場所での情報収集や提供のほか、必要に応じて相談・助言等を行います。 | 利用者支援事業の実施箇所数（箇所）                        | 子どもやその保護者、妊婦している方がその選択に基づき、教育・保健・福祉サービスの利用を促進し、必要に応じて相談・助言等を行います。必要に応じて相談・助言等を行います。必要に応じて相談・助言等を行います。 | 16    | (目標)<br><br>(実績) | 5<br><br>19         | (予算)<br><br>(決算) | 64,179<br><br>63,832 | B | A | — | 継続 | 73,042 | 子ども育成課 |
| 2.子育て世代支援PR事業         | 65 | 子育て世代支援PR事業 | 本市の子育て情報をわかりやすく掲載した子育ておうえんサイト「子育てのなら」を運営するとともに、本市の子育て情報を一冊にまとめた「なら子育て情報ブック」を作成・配布します。      | 子ども未来部SNS（Facebook、LINE、Twitter）合計フォロワー数 | PRという活動の成果を示す指標としては、利用者が能動的に意見を述べた場合はカウントされず、また、本市の子育て情報を一冊にまとめた「なら子育て情報ブック」を作成・配布します。                | 7,687 | (目標)<br><br>(実績) | 11,000<br><br>8,725 | (予算)<br><br>(決算) | 2,366<br><br>1,917   | B | A | A | 継続 | 1,457  | 子ども政策課 |



基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

| 基本目標             |    |                           |   |                          |  | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) | 令和6年度の取組状況 |                |                       |   |  | 令和7年度<br>予算額<br>(千円)                        |                 | 子ども・子育て<br>会議における意見等 | 意見等に対する対応状況  | 担当課                |
|------------------|----|---------------------------|---|--------------------------|--|-------------------------|------------|----------------|-----------------------|---|--|---|-----------------|----------------------|--|--------------------|
| 施策の方向性           | No | 事業名                       | 事業概要  | 指標                       | 指標の設定理由  |                         | 目標・実績値     | 予算・決算額<br>(千円) | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等  | 子ども及びその<br>関係者に対し<br>適切な情報<br>を伝達しまし<br>たか | 子どもが意見<br>表明や参加す<br>る機会を設け<br>るよう努めた<br>したか | 拡大、縮小、廃止<br>の理由 |                      |  |                    |
|                  | 66 | 家庭児童相談運営事業                | 子どもと生活する親、学校生活、家庭環境、児童と家庭との関係の向上を図るため、家庭児童相談室を設置しています。  | 相談件数（件）※事業№63と同一         | 被害者化・共働き増加など家庭環境が多様化する中、子育てに不安や悩みを抱える保護者が増加していると考えられる。子どもが成長していく中で抱える悩みを身近に相談できる体制を整え、それぞれの家庭にあったサポートを行うことを目標とし、相談件数を設定した。 | 2,776                   | (目標)       | 2,000 (予算)     | 323                   | すべての児童や子どもとその保護者に対して、一般的な育児相談から、児童虐待などの専門的な相談までを実施。電話、メール、DVセンターなどの関係機関との連携を密にし、相談支援の方策を図った。今後子ども虐待センターとして、児童虐待の重症化予防と再発防止に努める。親の身元が相談窓口として活用されるよう、ホームページ等で広域活動情報を積極的に行うとともに、関係機関との連携、調整を緊密に図り、家庭の福祉向上に努める。   | A  | —   | 継続              | 実績値からすると、A評価かも知れません。 | この事業は、子育てに不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するためのものであり、相談件数の達成だけでは成果が計れないことから、日評値としました。引き続き相談の充実に向けて努めます。  | 子ども育成課<br>子ども家庭支援課 |
|                  |    |                           |   |                          | (実績)   |                         | 3,020 (決算) | 112            |                       |   |  |   |                 |                      |  |                    |
|                  | 67 | こども通、幼稚園及び<br>保育所の子育て支援   | 地域内での交流の機会の減少や子育ての孤立化による不安定を抱える保護者のために、育児相談や未就学児の親子遊学等を実施し、子育て支援の充実を図ります。                                     | —                        | 子育てに不安を抱える保護者のための育児相談は随時実施しており、数値化することは難しいため指標の設定は行わない。  | —                       | (目標)       | — (予算)         | —                     | 被害者化や地域における人間関係のつなぎの機能化が進むなか、子育てに不安や悩みを抱える保護者が多くなることから、市立幼稚園・保育所・こども園において、子どもと保護者が安心して過ごせるよう環境、内容、時間等を工夫して子育て支援を実施した。子育て支援の内容としては、子育て情報を積極的に伝えるとともに、保護者同士が繋がり情報共有することができるよう子育て支援の場となるように心がけた。また、安心して遊べる場となるように、園庭開放や夜間利用との交流、園の行事への参加を行ったことから、昨年度より多くの参加があった。 | A  | —   | 継続              | —                    | 連絡状況に対する担当評価は、未就学児の親子遊学等の子育て支援について、季節や発達年齢に応じて計画を立て、親子共に楽しめる実践を定めるとともに、育児相談についても随時実施していることからB評価としております。施設市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の取組に対する担当評価については、子ども及びその関係者に対して、たよりやホームページを通じて適切な情報提供を行っているためA評価としております。在園児においては保護者アンケートを全園年1回実施し、相談室については、ほとんどの園が90％（満足、ほぼ満足）の評価をいただいております。こども園で実施の未就学児の子育て支援事業においても、次年度に及びせるようアンケートを実施しております。こちらは認識のため、数値化はしていませんが、アンケートの回答よりご利用されている方の満足度も高く、子育て支援の活動に期待する声も多くなっております。（令和5年度5102人・令和6年度5648人利用） | 幼保こども園課            |
|                  |    |                           |   | (実績)                     | — (決算)   |                         | —          |                |                       |   |  |   |                 |                      |  |                    |
|                  | 68 | 家庭教育支援事業                  | 子どもや家庭教育を取り巻く諸問題の解決と家庭の教育力の向上を図るため、公民館を拠点に地域で取り組む家庭教育支援の仕組みを構築します。  | 「家庭教育支援事業」を実施している公民館数（館） | 「家庭教育支援事業」を実施している公民館数を増やすことで、子どもや家庭教育を取り巻く諸問題の解決と家庭の教育力の向上を図るため。   | 14                      | (目標)       | 12 (予算)        | 360                   | 南部ブロックと取組第7期において、12事業を実施し、子どもの生きづらさについての講演会や地域団体と連携した事業、地域の伝統行事を介して子育て世代と地域住民が交流する事業などを開催し、子育て支援の充実につなげることができた。地域の保護者の課題の共有や子育て世代への働きかけ、アンケートも適宜実施し、ニーズや課題の把握に努めた。今度は、情報が必要とする人に向け広範の強化や地域住民と子育て世代をつなぐ事業開催に取り組んでいく。   | A  | A   | 継続              | 360                  | 地域教育課  |                    |
|                  |    |                           |   | (実績)                     | 8 (決算)   |                         | 360        |                |                       |   |  |   |                 |                      |  |                    |
| ②子育て家庭への経済的支援の充実 | 69 | 子ども医療費助成                  | 健康保険に加入している中学校まで（15歳前）の子どもを対象とし、保護費の自己負担額から一部負担金を減した額を助成します。（保険適用にならないものや、入院時の食事療養費・生活療養費は除きます。）              | —                        | 子育て世帯の経済的な負担を軽減することを目指して、医療費の一部を助成する制度であり、受給者数や助成額の増減を目的とした数値ではないため目標とする指標は設けない。   | —                       | (目標)       | — (予算)         | 1,110,000             | 本事業は子育て世帯の経済的な負担軽減を目的とした制度であるため、申請や受給の増加に及びれば来年度以降も医療費助成を増進に努めていく。なお、令和5年4月から対象年齢を高校卒業まで延長し、また令和5年6月から15歳中学生までの申請受付方式拡大を実施したところだが、令和6年度においては高校生世代まで申請受付方式を拡大しており、より市民の力になって使いやすいサービスとなるよう制度改正を行った。今後も更なる福祉医療制度の充実を目指す。  | A  | —   | 継続              | 1,055,830            | 子ども給付課   |                    |
|                  |    |                           |   | (実績)                     | — (決算)   |                         | 976,220    |                |                       |   |  |   |                 |                      |  |                    |
|                  | 70 | 就学援助                      | 小・中学校の就学が経済的に困難な世帯に必要な援助を行い、安心して義務教育を受けられる環境を整えます。  | —                        | 国の補助事業であり、国の認定基準に沿って対象者に就学援助費を支給する事業であることから、目標値の設定は適当ではない。   | —                       | (目標)       | — (予算)         | 264,239               | 申請に係る保護者負担を軽減するため、教育給付課・教育市立小中学校の窓口受付に追加し、オンラインフォームによる申請を開始した。また、保護者の負担軽減及び入学後の申請負担を軽減するため、就学援助制度における新入学申請書類を子の入学前に前倒しで支給する「新入学準備金」の認定者について、入学後の就学援助の申請を不要とする運用（継続事業）を開始した。   | —  | —   | 継続              | 254,397              | 教育給付課  |                    |
|                  |    |                           |   | (実績)                     | — (決算)   |                         | 231,138    |                |                       |   |  |   |                 |                      |  |                    |
|                  | 71 | 特別支援教育就学奨励事業              | 特別支援学校への就学のために必要な援助を行い、特別支援学校に在学する児童・生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整えます。  | —                        | 国の補助事業であり、国の認定基準に沿って対象者に就学奨励金を支給する事業であることから、目標値の設定は適当ではない。   | —                       | (目標)       | — (予算)         | 44,060                | 令和7年度以降において、保護者の事務負担（購入用品のレシート提出）軽減のため、利用品費等・新入学用品費については定額支給とすることを決定した。また、申請の受付方法について、手続きのDX化の観点から、学校を通しての申請受付からオンラインフォーム又は教育給付課窓口による申請受付に変更することを決定した。  | —  | —   | 継続              | 48,289               | 教育給付課  |                    |
|                  |    |                           |   | (実績)                     | — (決算)   |                         | 36,397     |                |                       |   |  |   |                 |                      |  |                    |
|                  | 72 | 小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業 | 地域や保護者のニーズに応じて地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を活用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付します。 | 当該集団活動を利用する幼児数（人）        | 本事業の最大の拡大を評価する指標として、給付対象となる幼児数が適当であるため。  | 11                      | (目標)       | 20 (予算)        | 3,840                 | 小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者に月額20,000円を限度に給付した。  | A  | —   | 継続              | 3,360                | 実績値が半数のため、C評価が妥当と思われる。C評価に修正します。本事業は幼児教育・保育の無償化の対象とならない多様な集団活動の利用者を対象とした支援事業であるため、幼児教育・保育の無償化の拡充によって、対象となる幼児の数が減少していく見込みです。  | 子ども給付課             |
|                  |    |                           |   | (実績)                     | 10 (決算)  |                         | 1,617      |                |                       |   |  |   |                 |                      |  |                    |

基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

| 基本目標                         |    |                     |   |                         |  | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) | 令和6年度の取組状況 |       |                |  |            | 今後の方針                                       |   | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等 | 意見等に対する対応状況 | 担当課    |         |
|------------------------------|----|---------------------|---|-------------------------|--|-------------------------|------------|-------|----------------|--|------------|---|---|----------------------|------------------|-------------|--------|---------|
| 施策の方向性                       | No | 事業名                 | 事業概要  | 指標                      | 指標の設定理由  |                         | 目標・実績値     |       | 予算・決算額<br>(千円) | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価                                | 取り組み内容・課題等 | 子ども及びその<br>関係者に対<br>して適切な情<br>報を提供しま<br>したか | 子どもが意見<br>表明や参加す<br>る機会を設け<br>るよう努めた<br>か |                      |                  |             |        |         |
|                              |    |                     |   |                         |  |                         | (目標)       | (実績)  |                |  |            |   |   |                      |                  |             |        | (予算)    |
|                              | 73 | 保育料無償化の拡充           | 低所得世帯の多子の負担方法に基づき、0～2歳児の保育料について、第2子を半額、第3子以降は無償とする多子世帯支援を実施してきたが、多子の認定にあがる子どもについて年齢や保育料等への過剰といった懸念が込められているため、多子の認定方法を緩和します。               | 市独自の多子軽減を適用した児童の延べ人数    | 本事業による負担軽減の実績を評価する指標として、対象児童数が適当であるため。<br><br>(※出生数の変動や入所希望の有無等が関与するため、目標設定及び実績の値は指標であるが、負担軽減が図られた実績人数に基づく市費負担額として、決算額を算出) | —                       | (目標)       | —     | B              | 0～2歳児の保育料について、適が定める年齢要件や所得入所要件を改廃し、第2子目以降の保育料を無償化した。 | A          | —   | 継続  | —                    |                  |             | 子ども給付課 |         |
|                              |    |                     |   |                         |  | (実績)                    | 1,373      | (決算)  |                |  |            |   |   |                      |                  |             |        | 745,001 |
| (4) 様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援の充実 |    |                     |   |                         |  |                         |            |       |                |  |            |   |   |                      |                  |             |        |         |
| 1)ひとり親家庭への<br>支援の充実          | 74 | ひとり親家庭等医療費<br>助成    | 健康保険に加入しているひとりの親世帯の父または母と18歳未満(18歳到達後最初の5月31日まで)の子や父母のいない18歳未満の子を対象に、保険料等の自己負担額から一部負担金を差し引いた額を助成します。(保険適用にならないものの、入所料の減額措置費・生活費補助費は除きます。) | —                       | ひとり親世帯等の経済的な負担を軽減することを目指すとして、医療費の一部を助成する制度であり、受益者数や助成額の増減を目的とした制度ではないため。   | —                       | (目標)       | —     | (予算)           | 205,278  | B          |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              |    |                     |   |                         |  |                         | (実績)       | —     | (決算)           | 197,599  |            |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              | 75 | ひとり親家庭等相談           | 母子家庭、父子家庭、寡婦または離婚後の父に対し、生活や経済、子どもの養育、就学や自立の支援、母子及び父子並びに寡婦福祉資金の利用等の相談に応じます。  | 相談件数(件)                 | 子育て支援の観点からは、ひとりの親世帯の方が相談しやすい環境が必要であり、件数の増加は相談窓口の増加と利用の促進が図られていると考えられるため。   | 1,084                   | (目標)       | 1,900 | (予算)           | —<br>(人事課にて一括管理)                                     | C          |   |   |                      | (人事課にて一括管理)      |             |        |         |
|                              |    |                     |   |                         |  |                         | (実績)       | 1,113 | (決算)           | —<br>(人事課にて一括管理)                                     |            |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              | 76 | ひとり親家庭等日常生活支援事業     | 修学や求職等の自立に必要な理由や疾病等の社会的理由で一時に生活援助や就業サービスが必要な母子家庭、父子家庭、寡婦の世帯に、家庭生活支援員を派遣します。   | ひとり親家庭等日常生活支援事業の登録者数(人) | 本事業は単年利用額が増加しているが、同じ利用者が複数回利用していることが多く、従来の延べ利用回数では全体的な事業のニーズが判断しにくい。ため、事業の周知目標として設定する。                                     | 37                      | (目標)       | 49    | (予算)           | 1,000  | B          |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              |    |                     |   |                         |  |                         | (実績)       | 33    | (決算)           | 165  |            |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              | 77 | 母子家庭等就業・自立支援センター事業  | 母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦の自立を支援するため、就業相談、就業支援活動、就業情報提供等の活動を総合的・計画的に実施します。  | 母子家庭等自立支援プログラム実施件数(件)   | 母子自立支援プログラムは児童扶養手当の受給者に対して実施するものであり、プログラム認定を行うことで対象者の就業支援につながり、いずれは就労収入を得て母子家庭又は父子家庭の自立を助長するものとなるため。                       | 24                      | (目標)       | 82    | (予算)           | 5,145  | C          |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              |    |                     |   |                         |  |                         | (実績)       | 36    | (決算)           | 5,145  |            |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              | 78 | 母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業  | 母子家庭の母、または父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援するもので、母子家庭、父子家庭の自立促進を図るため、教育訓練を受けることが困難なため必要と認められる場合に、教育訓練給付金を交付します。                                     | 母子家庭等自立支援給付金事業利用者数(人)   | この制度の対象者は雇用保険制度の教育訓練給付金を受給するため、訓練終了後又は資格取得後はより安定して収入の得られる仕事に就く可能性が高まり、母子家庭又は父子家庭の自立を助長すると認められるため。                          | 7                       | (目標)       | 19    | (予算)           | 2,600  | B          |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              |    |                     |   |                         |  |                         | (実績)       | 11    | (決算)           | 4017<br>(同勘内の予算を)                                    |            |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              | 79 | 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 | 母子家庭の母、または父子家庭の父の就業に結びつきやすい資格を取得するために高等職業訓練を受けるに際して、高等職業訓練促進給付金を交付することで、受給期間中における生活不安の解消および生活の負担の軽減を図り、安定した職業環境を提供し、資格取得を促します。            | 母子家庭等自立支援給付金事業利用者数(人)   | この制度の対象者は職業訓練、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等の資格を取得するものであるため、資格取得後はより安定して収入の得られる仕事に就く可能性が高まり、母子家庭又は父子家庭の自立を助長すると認められるため。            | 24                      | (目標)       | 45    | (予算)           | 50,752   | C          |   |   |                      |                  |             |        |         |
|                              |    |                     |   |                         |  |                         | (実績)       | 21    | (決算)           | 26,507   |            |   |   |                      |                  |             |        |         |

基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

| 基本目標                           |          |  |   |  |  | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) | 令和6年度の取組状況                 |                            |  |   | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等 | 意見等に対する対応状況 | 担当課                    |   |   |        |
|--------------------------------|----------|--|---|--|--|-------------------------|----------------------------|----------------------------|--|---|----------------------|------------------|-------------|------------------------|---|---|--------|
| 施策の方向性                         | No       | 事業名  | 事業概要  | 指標   | 指標の設定理由  |                         | 目標・実績値                     | 予算・決算額<br>(千円)             | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価  | 取り組み内容・課題等  |                      |                  |             |                        | 子ども及びそ<br>の関係者に対<br>して適切な情<br>報を伝達しま<br>したか   | 子どもが意見<br>表明や参加す<br>る機会を設け<br>るよう努めた<br>か   | 今後の方針  |
| な障害のある子ども<br>と子育て家庭への支<br>援の充実 | 80       | 公共賃貸住宅における<br>母子・父子世帯向けの<br>優先入居制度の活用  | 市営住宅の空室募集において、<br>母子世帯または父子世帯で20歳<br>未満の子がいる世帯向けに<br>優先入居制度を実施します。  | 母子父子世帯向<br>け住宅の新規募<br>集戸数（戸）   | ひとり親家庭の子ども2人に<br>1人が親単独状態にあるといわ<br>れる中、住宅に困窮する母子父<br>子世帯向けに低廉な家賃の住宅<br>を供給するため。なお、空室募<br>集については過去の募集状況等<br>を参考に、母子父子世帯向けを<br>主とした特定目的住宅の募集戸<br>数をその結果検討するため。第<br>一期計画値と目標値は定めな<br>い。 | 2                       | （目標）<br><br>（実績）           | —<br><br>2（決算）             | —<br><br>—   | 母子父子世帯向けとして2件空室募集し、22件応募があった。<br>予算・決算額については、一般向け住宅の空室稼働率に占められており、母子父子世帯向け住宅として個別に計上していない。<br>募集戸数については、過去の募集状況等を参考に、一般向け住宅の稼働率の推移と住宅の状況とを参考に検討し、その程度検討するため、目標値は定めていない。                                   | A                    | —                | 継続          | —                      | その程度は募集となり、厳しい評価がもしも出されんが、指標としては、予定年2/22だとすれば、ニーズに応えられていない実態があるのて、D評価が妥当だと思われる。       | 募集住宅の人数により、充足率は大きく変動しますが、指標としての設定はいたしません。<br>今後も、一般向けで募集すれば、より高効率になる住宅を、優先的に供給することで、入居しやすい環境を整えて参ります。 | 住宅課    |
|                                | 81       | 短期入所   | 居宅においてその介護を行う方<br>の疾病その他の理由により、障<br>害者支援施設、障害福祉施設等<br>への短期間の入所を必要とする<br>障害児につき、当該施設に短期<br>間の入所をさせて、入浴、排せ<br>つ及び食事の介護その他の必要<br>な支援を行います。 | 実利用者数<br>(人)   | 奈良市第4次総合計画の障害児<br>介護、行動支援に準じて設定す<br>る。   | 262                     | （目標）<br><br>（実績）           | 200（予算）<br><br>330（決算）     | 200,000<br><br>256,569   | 障害児が望む生活が地域で送れるよう、相談支援専門員等との相談により子どもの状況に合わせた障害福祉サービスが利用できるよう支給決定を行った。<br>※予算、目標値ともに障害者・児の合計   | A                    | —                | 継続          | 206,000                |   |   | 障がい福祉課 |
|                                | 82       | 障害児通所支援  | 障害児を児童発達支援センター<br>等の施設に送わり、母親に同じ<br>く日常生活における基本的な動<br>作の指導、知識技能の伝達及び<br>職業生活への参加訓練を行いま<br>す。  | 障害児相談支援<br>事業所による利<br>用計画作成割合<br>(%)<br>※事業No.89<br>と同一の指標                       | 奈良市第4次総合計画の障害児<br>支援に準じて設定する。  | 64.3                    | （目標）<br><br>（実績）           | 45.1（予算）<br><br>63.0（決算）   | 2,550,000<br><br>2,783,257   | 関係機関や保護者へ事業自体が浸透し、療育を希望される保護者が増加し利用実績の増加が確実であり、相談支援専門員の確保は課題となっている。保護者の意向や児童との関わりを支援を把握し支給決定を行うこと、また療育指導事業を活用し、通所事業所の役割の向上を目指し事業を実施した。今後も引き続き、保護者への事業目的の理解を促すとともに、適切な支援が行われるよう関係機関と連携や療育指導事業を実施していく必要がある。 | A                    | —                | 継続          | 3,100,000              | 通所支援とともに、障がい児を育てる親子が自身の生活する地域で暮らせる環境が必要ではないか。一般の子育て支援にいきなり行くのはハードルが高いと感じる保護者は多いと思います。 | こ健育の主旨から、No.55の事業で回答しております。   | 障がい福祉課 |
|                                | 83       | 居宅介護   | 居宅において、入浴、排せつ及<br>び食事等の介護ならびに生活支<br>援に関する相談及び助産その他<br>の生活全般にわたる支援を行いま<br>す。   | 実利用者数<br>(人)   | 奈良市第4次総合計画の介護給付<br>費等支給事業に準じて設定する。   | 1,192                   | （目標）<br><br>（実績）           | 1,366（予算）<br><br>1,270（決算） | 1,423,000<br><br>1,473,442   | 障害児が望む生活が地域で送れるよう、相談支援専門員等との相談により子どもの状況に合わせた障害福祉サービスが利用できるよう支給決定を行った。<br>※予算、目標値ともに障害者・児の合計   | A                    | —                | 継続          | 1,525,000              |   |   | 障がい福祉課 |
| 84                             | 行動支援     | 知的や精神的に重い障害があり、<br>一人で行動することが難しい障<br>害児が対象です。<br>日常生活のこともよくわかってい<br>るヘルパーが、そばにいて、安<br>心して外出し、活動できるよう<br>支援を行います。   | 利用者数（人）   | 奈良市第4次総合計画の介護給付<br>費等支給事業に準じて設定する。   | 301  | （目標）<br><br>（実績）        | 269（予算）<br><br>308（決算）     | 417,000<br><br>419,212     | 障害児が望む生活が地域で送れるよう、相談支援専門員等との相談により子どもの状況に合わせた障害福祉サービスが利用できるよう支給決定を行った。<br>※予算、目標値ともに障害者・児の合計  | A   | —                    | 継続               | 445,000     |                        |   | 障がい福祉課  |        |
| 85                             | みどりの家庭診療 | 奈良市立みどりの家庭診療所<br>において、障害児等の歯科検診<br>及び歯科治療を行います。  | 延べ診療人数<br>(人)   | 一般の歯科医院での治療が困難<br>な障害児・者の口腔内疾患等の<br>予防を目的としており、延べ診<br>療人数による把握が適当である<br>と思われるため。 | 164  | （目標）<br><br>（実績）        | 170（予算）<br><br>177（決算）     | 10,947<br><br>10,328       | 奈良市歯科医師会への業務委託により、一般の歯科医院での治療が困難な障害児・者の口腔内疾患等の予防を目的として、みどりの家庭診療所での歯科検診及び歯科治療を実施している。   | A   | —                    | 継続               | 10,347      | 実績値により、A評価でよいと思います。    | Aに修正しました。   | 障がい福祉課  |        |
| 86                             | 日中一時支援   | 家族の就業支援や一時的な生活<br>を目的に、障害児の一時的な泊<br>り受けが必要な場合に、日中<br>だけ施設を利用することができ<br>ます。<br>※施設入所者及び病院に入院さ<br>れている方は、利用できません。    | 延べ利用回数<br>(回)   | 奈良市第4次総合計画の介護給付<br>費等支給事業に準じて設定する。   | 2,694  | （目標）<br><br>（実績）        | 8,900（予算）<br><br>1,978（決算） | 7,050<br><br>4,999         | 利用者のニーズを把握し、個々の状況に応じサービスの利用決定を行っている。療育指導事業等、他の施設等を利用する人も多いため、本事業単体でみると目標値に比して実績値が低く推移していると考えられる。複数の事業者や関係機関が連携することで適切な支援が行われるよう取り組みを継続する必要がある。<br>※予算・目標値とも障害児・者の合計                                  | A   | —                    | 継続               | 6,000       | 令和6年度の目標値がおかしくないでしょうか？ | コロナ禍前の状況をもとに目標設定したものであり、目標と実績に乖離があります。令和7年度からの第三期計画では、直近の実績をもとに目標値を設定しております。          | 障がい福祉課  |        |
| 87                             | 移動支援     | 障害児の外出及び余暇活動等の<br>移動を支援します。ただし、通<br>学及び社会生活上適当でない外<br>出を除き、原則として1日の範<br>囲内で終わるものに限り、<br>※病院に入院されている方は、<br>利用できません。 | 実利用者数<br>(人)  | 奈良市第4次総合計画の介護給付<br>費等支給事業に準じて設定する。   | 1,165  | （目標）<br><br>（実績）        | 1,260（予算）<br><br>1,199（決算） | 284,000<br><br>283,753     | 新型コロナウイルス感染症に起因する外出控えにより利用が大幅に減少していた時期もあったが、現在は外出先が狭くなったことで利用人数、利用時間数とも段階的に推移している。学校が長期休暇の間には外出需要が高まることを踏まえて次の期間に支給決定を行うとともに、療育相談を担当する相談支援専門員と連携を図りながら適切に利用できるよう取り組みを継続する必要がある。<br>※予算・目標値とも障害児・者の合計 | A   | —                    | 継続               | 282,000     |                        |   | 障がい福祉課  |        |





基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

| 基本目標   |     |             |   |                   |   | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) | 令和6年度の取組状況 |                |                       |            | 今後の方針                                       |   | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等 | 意見等に対する対応状況 | 担当課                             |  |        |
|--------|-----|-------------|---|-------------------|---|-------------------------|------------|----------------|-----------------------|------------|---|---|----------------------|------------------|-------------|---------------------------------|--|--------|
|        |     |             |   |                   |   |                         | 目標・実績値     | 予算・決算額<br>(千円) | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等 | 子ども及びそ<br>の関係者に対<br>する適切な情<br>報を提供しま<br>したか | 子どもが意見<br>表明や参加す<br>る機会を設け<br>るよう努めた<br>したか |                      |                  |             |                                 | 拡大、縮小、廃止<br>の理由  |        |
| 施策の方向性 | No  | 事業名         | 事業概要  | 指標                | 指標の設定理由   |                         |            |                |                       |            |   |   |                      |                  |             |                                 |  |        |
|        | 102 | 奈良市フードバンク事業 | 新型コロナウイルス感染拡大に<br>際し、ひとりの食料不足を経済的に<br>がまんできない世帯に対し、子ど<br>もとの食の支援を行います。市商<br>や事業者から余剰食料の提供を<br>呼び、これを仕分け、必要とする<br>家庭にフードパントリー形式で<br>提供します。 | 食料配布の量の<br>満足度（％） | 当事業はSDGsの目標として挙<br>げられている「1 貧困をなくす」及び「2 飢餓をゼロに」をテーマとして食料不足の<br>削減と結びつけて対応することが<br>求められており、食料の必要な<br>家庭に対して十分な食料を提供<br>したため。 | 91                      | (目標)       | 95             | (予算)                  | 129,507    | B   | A   | —                    | 継続               | 179,989     | 予算を大きく超えているので、理由があってもよいかなと思います。 | 予算が大きく増加した要因は次の通りです。<br>① 2か月に1回の米配送における米価高騰による食糧費の増加（約46,000千円）<br>② フードバンクセンターの開所日増及び業務増加、及び令和6年度別事業であったフードロス対策コーディネーター事業の開始による人件費増による委託料の増加（約4,000千円） | 子ども育成課 |
|        |     |             |   |                   |   |                         | (実績)       | 85             | (決算)                  | 127,256    |   |   |                      |                  |             |                                 |  |        |



**基本方針3 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり**

| 基本目標                      |     |                     |   |  |  | 直近の状況<br>(令和5年度実績値) |                | 令和6年度の取組状況    |            |                           |                            | 京都市子どもにやさしいまちづくり条例第11条第2項の規定に対する担当部署等 |        | 今後の方針             |  | 令和7年度予算額<br>(千円)  |           | 子ども・子育て会議における意見等 |  | 意見等に対する対応状況 |  | 担当課 |  |
|---------------------------|-----|---------------------|---|--|--|---------------------|----------------|---------------|------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------------------|--------|-------------------|--|---|-----------|------------------|--|-------------|--|-----|--|
| 施策の方向性                    | No  | 事業名                 | 事業概要  | 指標   | 指標の設定理由  | 目標・実績値              | 予算・決算額<br>(千円) | 進捗状況に対する担当評価値 | 取り組み内容・課題等 | 子ども及びその関係者に対する適切な情報を提供したか | 子どもが意見を表明や参加する機会を設けるよう努めたか | 拡大、縮小、廃止の理由                           |        |                   |  |   |           |                  |  |             |  |     |  |
| (1) 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進 |     |                     |   |  |  |                     |                |               |            |                           |                            |                                       |        |                   |  |   |           |                  |  |             |  |     |  |
| ①地域における子育て支援活動の充実         | 103 | ファミリー・サポート・センター事業   | 「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・協力しあうための会員として登録し、児童の放課後のほか保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行います。  | ファミリー・サポート・センターの相互援助活動回数件数取(件)   | 核家族化や地域社会の活力低下に伴う子育て親子の孤立化及び育児不安を抱える人が増加しているという時代背景に対し、本書の目的である「地域での子育ての活性化」がどの程度達成されているかを把握し、指標となるため。ファミリー・サポート・センターの相互援助活動を指標として設定した。また、子ども・子育て支援法1条において、本書については当該指標の設定が求められている。 | 4,384               | 9,100 (予算)     | 8,851         | B          | A                         | —                          | 継続                                    | 8,504  |                   |  | 子ども育成課  |           |                  |  |             |  |     |  |
|                           | 104 | 子育て支援アドバイザー事業       | 子育て支援アドバイザーとして登録した地域の子育て経験豊かな市民を、柔軟的に保護者が集まる場所に派遣し、保護者の子育てに関する疑問や悩みに対する相談の他、手遊び・読み聞かせなどの講話や子育て広場での育ち方支援等、幅広く子育ての支援を行います。  | 子育て支援アドバイザーの派遣回数(回)  | 保護者の子育て不安等を軽減するため、地域子育て支援拠点等に派遣し、安定したアドバイザーの派遣を行う必要があることから、子育て支援アドバイザーの派遣回数を選択して設定した。  | 437                 | 500 (予算)       | 1,000         | B          | A                         | —                          | 継続                                    | 1,000  |                   |  | 子ども育成課  |           |                  |  |             |  |     |  |
|                           | 105 | 子育てサークルの支援          | 地域で活動する子育てサークルに補助金を交付することにより、経済的に支障のあるとともに、サークルを営むために地域の子育て支援団体を対象にした交流会を行うことにより、情報交換等のネットワーク化を図り、子育て中の保護者が自主的に運営する子育てサークルを支援します。   | 子育て支援交流会の開催回数(回)   | 子育て支援交流会を開催することで、地域子育て支援拠点が子育てサークルの支援を行い、連携が強化されることを図るため、地域の子育て支援団体や地域連合と交流、ネットワークが生まれることで、地域に根ざったサークル活動が可能となるとを目標とするため、子育て支援交流会の開催回数を選択して設定した。                                    | 5                   | 7 (予算)         | 450           | B          | A                         | —                          | 継続                                    | 450    |                   |  | 子ども育成課  |           |                  |  |             |  |     |  |
| ②地域における子どもの育ち方活動の推進       | 106 | 交通安全教室の開発           | 学校区に出向き、警察と協力して横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方などの交通ルールを子ども・人を対象にわかりやすく説明するとともに、係署を使った実技指導なども併せて行い、子どもたちに交通安全から身を守るすべを身に付けてもらうために実施します。  | 交通安全教室の実施率(%)  | 交通安全教室は、交通事故防止と交通安全意識の普及を目的としているため、「交通安全教育の浸透」を重要指標として、市内の小学校等の交通安全教室開催率を設定した。   | 54.8                | 92 (予算)        | 2,206         | C          | A                         | C                          | 継続                                    | 2,203  |                   |  | 危機管理課   |           |                  |  |             |  |     |  |
|                           | 107 | 青色防犯パトロール           | 市内一円を、青色防犯帽を装着した車検付パトロール巡視員、自転車や事故等を未然に防止するための啓発活動を行います。  | 青色防犯パトロール実施回数(回)   | 青色防犯パトロールを実施することにより、空き巣、盗上りし、ひったくり、オートバイ・自転車乗越等の街頭犯罪に対する抑止効果が期待できるため、各機関と協力し、パトロールの実施を積極的に推進する。  | 332                 | 290 (予算)       | 266           | A          | A                         | C                          | 継続                                    | 262    |                   |  | 危機管理課   |           |                  |  |             |  |     |  |
|                           | 108 | 防犯カメラ設置事業           | 交通の様態や駅・学校周辺に防犯カメラを設置し、犯罪を未然に防ぐ「犯罪抑圧力」を高め、万一犯罪が発生した場合にも、証拠や監視映像などから、被害者を特定し逮捕することができる。また、治安維持に寄与する効果も期待できる。また、防犯カメラの設置を進めることで、地域の防犯意識を高め犯罪をさげしめ被害を減らすことができる。防犯カメラの設置台数を自治会等設置台数を合計した数で算出した。 | 犯罪を未然に防ぐ「犯罪抑圧力」を高め、万一犯罪が発生した場合にも、証拠や監視映像などから、被害者を特定し逮捕することができる。また、治安維持に寄与する効果も期待できる。また、防犯カメラの設置を進めることで、地域の防犯意識を高め犯罪をさげしめ被害を減らすことができる。防犯カメラの設置台数を自治会等設置台数を合計した数で算出した。 | 犯罪を未然に防ぐ「犯罪抑圧力」を高め、万一犯罪が発生した場合にも、証拠や監視映像などから、被害者を特定し逮捕することができる。また、治安維持に寄与する効果も期待できる。また、防犯カメラの設置を進めることで、地域の防犯意識を高め犯罪をさげしめ被害を減らすことができる。防犯カメラの設置台数を自治会等設置台数を合計した数で算出した。               | 500                 | 454 (予算)       | 24,739        | A          | —                         | —                          | 継続                                    | 36,959 |                   |  | 危機管理課   |           |                  |  |             |  |     |  |
|                           | 109 | 学校・家庭・地域が連携した防犯力の充実 | 「子ども安全の日」の集いを開催する等、子どもの安全に取り組む大人への防犯意識を高める。   | 子ども安全日参加者の満足度(%)   | 子どもの安全に取り組む大人の関わりを重視していることから、「子ども安全の日」に参加者の満足度を指標とする。  | 100                 | 90 (予算)        | 62            | B          | A                         | —                          | 継続                                    | 57     | 実績値からA評価が妥当と思われる。 |  | 「子ども安全の日」は、賛同者様におかれましてはご協力をいただきありがとうございます。今後も継続して取り組む課題と考えられており、B評価としました。 | いじめ防止生指導課 |                  |  |             |  |     |  |

基本方針③ 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり

| 基本目標                                    |     |               |   |   |  | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) | 令和6年度の取組状況            |                          |                       |   | 令和7年度<br>予算額<br>(千円)   |                | 今後の方針 | 子ども・子育て会議における意見等 | 意見等に対する対応状況          | 担当課   |
|---|-----|---------------|---|---|--|-------------------------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|---|--|----------------|-------|------------------|----------------------|-------|
| 施策の方向性                                  | No  | 事業名           | 事業概要  | 指標  | 指標の設定理由  |                         | 令和6年度の取組状況            |                          | 進捗状況<br>に対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等  | 令和7年度<br>予算額<br>(千円)   |                |       |                  |                      |       |
|   |     |               |   |   |  |                         | 目標・実績値                | 予算・決算額<br>(千円)           |                       |   | 目標・実績値   | 予算・決算額<br>(千円) |       |                  |                      |       |
|   | 110 | 不審者情報の配達      | 子どもたちの登下校時の安全確保のために、警察と連携して、学校園や地域から入ってくる不審者の情報を「なら子どもサポートネット」登録者に配達します。  | 市立小中学校に子どもを通わせている全世帯に対する、なら子どもサポートネットの登録世帯数の割合(%) | 「なら子どもサポートネット」を通じて、不審者情報をはじめとする、子どもの安心安全に関する情報を配達している。家庭の防犯意識の向上や防犯活動の促進が、子どもの安心安全確保ネットの登録世帯数であることから、登録世帯数の割合を指標とする。   | 90                      | (目標)<br>100           | (予算)<br>1,254            | B                     | 「なら子どもサポートネット」には、令和6年度、保護者や地域の力、学校園等の関係機関を含め14,357件の登録があった。また、383件の安全・安心に関する情報の配達を行うとともに、正確な情報を迅速に提供するという目的で、不審者情報をはじめとする子どもの安全・安心に関する情報については、保護者や市民からのニーズが高く、迅速で正確な情報提供が求められている。引き続き、なら子どもサポートネットの役割の周知を行うとともに登録数を増やし、より多くの人が情報を共有することで、地域の防犯力の向上に繋げることが重要である。 | A  | —              | 継続    | 1,254            | いじめ防止生徒指導課           |       |
|   | 111 | 「子ども安全の家」標旗配布 | 子どもを犯罪や事故から守るため、地域の家庭などに「子ども安全の家」になってもらい、家の入口などに「子ども安全の家」標旗を掲げ、子どもが危険を感じた時に、助けを求めたり駆け込みる場所を提供してもらい、地域で子どもを守る機運を高める。 | 「子ども安全の家」標旗設置件数(件)                                | 地域全体で子どもを守る機運を高めるため、標旗の設置件数を指標とする。   | 3,519                   | (目標)<br>5,000         | (予算)<br>560              |                       | B   | 「子ども安全の家」の標旗の設置については、3,418軒のご家庭及び店舗に協力いただくことができた。今後も、子どもを犯罪や事故から守るため、子どもが危機を感じた時に、すぐに助けを求め駆け込みる場所を確保することが重要である。また、より多くの場所に設置いただくことで、地域で地域の子どもを守る機運を高めるとともに取り組む必要がある。そのために、令和7年度には、各地域における設置状況を正確に把握し、地域の実情を踏まえた標旗設置の充実を図る。 | B              | —     | 継続               |                      | 1,099 |
|   |     |               |   |   |  |                         |                       |                          |                       |   |  |                |       |                  |                      |       |
| (2) 仕事と子育ての両立支援の推進                      |     |               |   |   |  |                         |                       |                          |                       |   |  |                |       |                  |                      |       |
| ①男女共同の子育ての促進と子どもを大切に<br>する社会的な機運<br>の醸成 | 112 | イクメン手帳の配布     | 奈良市オリジナルのイクメン手帳「IKUMEN HANDBOOK for rana papa」を母子健康手帳交付者及び子育て中の希望者に配布します。   | イクメン手帳配布部数(部)                                     | 父親として子育てに積極的に参加してもらうことを目標として発行している。母子手帳との配布を同時にすることはもちろん、庁内外各窓口で配布することや、子育てに関するイベント等で積極的に配布していく。第一線の目標値を上回るよう設定した。   | 2,785                   | (目標)<br>3,500<br>(前年) | (予算)<br>2,500<br>(令和6年度) | B                     | 「IKUMEN HANDBOOK for rana papa」は、用子よりも、電子媒体で提供する方が使いやすいと考え、電子ブックを作成した。電子ブックは、奈良市ホームページに連携し、スマートフォンでも手軽に見てもらえるようにした。電子ブックにアクセスするためのQRコードを印刷した文庫本サイズの啓発用カード(裏面には「我が家の家事・育児」シートのQRコードを記載)を作成し、母子手帳とともに配布している。  | A  | —              | 継続    | 0                | 共生社会推進課<br>(男女共同参画室) |       |
|   | 113 | 仕事と生活の調和推進事業  | 事業主や企業を対象に、育児休業の取得促進や労働時間等の改善など、仕事と生活の調和のとれた働き方に向けた啓発啓発に努める。  | ワークライフバランスに関する企業向け調査回数(回)                         | 女性の就業等に向けた事業の一環として、市内企業のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の取組を推進することで、従業員の仕事と生活の両立や生活・労働意識の向上、また企業の業績や生産性の向上に繋がり、ひいては市内企業の魅力をアップさせ女性をはじめとした多様な人材が活躍できる環境を構築することが重要であるため。 | 3                       | (目標)<br>3             | (予算)<br>450              |                       | B   | 本市・木津川市及び近隣の企業向けにコンサルティングを18社に実施、セミナーを1回開催し、市内企業のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の取組を推進した。このこと、コンサルティングを受けた18社の内、奈良市内の企業は同社になります。また、企業向けセミナーへの奈良市の企業の参加は同社でした。   | —              | —     | 継続               |                      | 470   |
|   |     |               |   |   |  |                         |                       |                          |                       |   |  |                |       |                  |                      |       |



基本方針3 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり

| 基本目標                         |     |                             |  |                     |   | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) | 令和6年度の取組状況 |                            |                       |  | 今後の方針 |                 | 令和7年度<br>予算額<br>(千円) | 子ども・子育て会議における意見等 | 意見等に対する対応状況  | 担当課   |       |
|------------------------------|-----|-----------------------------|--|---------------------|---|-------------------------|------------|----------------------------|-----------------------|--|-------|-----------------|----------------------|------------------|--|---|-------|
| 施策の方向性                       | No  | 事業名                         | 事業概要   | 指標                  | 指標の設定理由   |                         | 目標・実績値     | 予算・決算額<br>(千円)             | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組みの内容・課題等  |       | 拡大、縮小、廃止<br>の理由 |                      |                  |  |   |       |
| (3) 子どもと子育て家庭にやさしい生活環境づくりの推進 |     |                             |  |                     |   |                         |            |                            |                       |  |       |                 |                      |                  |  |   |       |
| ①安心して外出で<br>きる環境づくりの推進       | 114 | 通学路整備事業                     | 児童・生徒が安全で安心して通学・通学できるよう歩道の整備及び防犯灯、路面標示等の安全施設を整備します。                | 対策箇所数<br>(箇所)       | 「通学路交通安全プログラム」に基づき、市・町・学区・小学校関係者・PTA代表・地域の代表者と共に通学路の合同点検を行い要対策箇所を決定しているため。                    | 41                      | 40 (予算)    | 615,605                    | B                     | 平成24年度から奈良市通学路交通安全プログラムに基づき、毎年、教育委員会等の関係機関と通学路点検を実施しており、抽出された危険箇所について、随時安全対策を講じている状況である。今年度も引き続き、通常の点検点検にて抽出された危険箇所に対し、随時安全対策を行っていく計画である。                  | —     | —               | 継続                   | 820,000          | 実績値からは、C評価が妥当と思われる。<br><br>令和6年度の決算額から、7年度の予算は考えにくいと思います。<br><br>地域によって、その数にばらつきがあるように見える。通学路において、そのような状況を危惧して、その数にばらつきがあるように見える。その通学路を使う子ども達がその道の人の数も多いためより安心感が高まると思う。反対に通学路において、歩行者用道路がないところは近隣住民の許可だけでなく歩道の作成依頼なども考えてほしい。   | 奈良市の通学路整備につきましては、教育委員会主導で「通学路交通安全プログラム」に基づいた合同点検を実施し、要対策箇所の方々の市道部分の対策箇所数を精査しています。平成24年度から要対策箇所の改修に取り組みしており、対策が進んでいる状況であると認識しております。<br><br>令和7年度予算につきましては、用地取得等を含む路線計画を進めていることから、前年度決算額に比して増額となっております。                     | 道路建設課 |
|                              | 115 | 公園管理運営                      | 身近な自然とのふれあいの場所、防災空間、良好な風致・景観を備えた地域の形成等、多くの機能を有している公園・緑地の維持管理を行います。 | 管理する公園などの数<br>(箇所)  | 公園施設を適正に維持管理していく事業であり、市民が安全で安心して利用できるように、公園施設を継続的に維持管理していくことが重要であるため。                         | 690                     | 710 (予算)   | 225,109                    | B                     | 奈良市が管理する都市公園等において除草作業や樹木の剪定・撤去作業、また公園遊具点検業務やそれに伴う遊具修繕、その他公園施設の修繕業務を実施することで公園施設を安全・安心に利用できるよう取り組むことができた。  | —     | —               | 継続                   | 253,741          |  | 公園緑地課   |       |
|                              |     |                             |  |                     |   | (実績)                    | 693 (決算)   | 217,797                    |                       |  |       |                 |                      |                  |  |   |       |
|                              | 116 | 公園整備事業                      | 都市公園の経年劣化による遊具等の公園施設の施設の更新を行います。                                   | 遊具数(基)              | 平成27年度に策定された公園施設更新計画に基づいた事業であり、公園の利用形態の変化や利用者のニーズの把握に努めながら、安全で安心して利用できるよう継続的な公園施設の更新が重要であるため。 | 39<br>(繰越26基<br>予定)     | 20 (予算)    | 67,000<br>(内、繰越<br>67,000) | A                     | 令和5年度に更新する遊具の選定について、自治会を通じ小学生など意見を伺ったり、新たな遊具を発表する機会を設けたりする等を行い、広く意見を聞くことができた。令和5年度にはその意見を反映した遊具更新工事を行った。<br>また、その他の公園でも自治会を通じ、子供会等の意見を反映した遊具更新工事を行うことができた。 | A     | B               | 継続                   | 30,000           | 公園の除草作業と同様にトイレや飲み水の管理もしているが、また、駐車場がないところなどは車道への駐車について、公道利用ができ、子どもも安全に遊べるよう考えてほしい。<br><br>また、比較的大きな公園である地区公園や近隣公園では、遊りの方でも利用できるような駐車場の整備を行っている公園もあります。駐車場の整備は、事故の危険があるため、公園を安全に使用していただくためにも、車道への駐車はしないようお願いいたします。<br>駐車場がない公園へお越しの際は、ご不便をおかけいたしますが、徒歩や公共交通機関をご利用いただきますようお願いいたします。 | 奈良市では、公園を安全で安心して利用できるように、除草作業と合わせて公園内のトイレについては遊具の更新を行い、手洗い機、水飲み機などの施設については、必要に応じて更新を行っている。<br><br>また、比較的大きな公園である地区公園や近隣公園では、遊りの方でも利用できるような駐車場の整備を行っている公園もあります。駐車場の整備は、事故の危険があるため、公園を安全に使用していただくためにも、車道への駐車はしないようお願いいたします。 | 公園緑地課 |
|                              |     |                             |  |                     |   | (実績)                    | 70 (決算)    | 67,000                     |                       |  |       |                 |                      |                  |  |   |       |
|                              | 117 | 公共賃貸住宅における多子世帯向けの優先入居制度の活用  | 市営住宅の3DK若しくは3LDKの空室募集において、18歳未満の児童が3人以上いる世帯(多子世帯)に対する優先入居制度を実施します。 | 多子世帯向け住宅の新規募集戸数(戸)  | 多子世帯向け住宅の新規募集を行うことにより住宅に困窮する多子世帯に対する支援や、空室の有効活用・地域活性化につなげるため。                                 | 2                       | 2 (予算)     | 4,000                      | B                     | 多子世帯向けとして2件募集し、5件応募があった。入居のなかった住宅については、次回以降の定期募集で子育て世帯向けとして募集している。決断期については、多子世帯向けと子育て世帯向け住宅の内訳を個別で計上していない。今後も多子世帯向け住宅の募集を継続する。                             | A     | —               | 継続                   | —                | 実績値からA評価が妥当と思われる。  | 実績が目標を達成しているものの、A評価計画以上に進んでいるよりB評価計画どおりに進んでいるが妥当であると考えております。  | 住宅課   |
|                              |     |                             |  |                     |   | (実績)                    | 2 (決算)     | —                          |                       |  |       |                 |                      |                  |  |   |       |
|                              | 118 | 公共賃貸住宅における子育て世帯向けの優先入居制度の活用 | 市営住宅の空室募集において、児童福祉法に小学校就学前の児童がいない世帯(子育て世帯)に対する優先入居制度を実施します。        | 子育て世帯向け住宅の新規募集戸数(戸) | 子育て世帯に低廉な賃金の住宅を提供することにより、ゆとりをもって住み続けられる安全で快適な住環境を創出するため。                                      | 20                      | 4 (予算)     | 20,000                     | B                     | 子育て世帯向けとして16件空室募集し、45件応募があった。入居のなかった住宅については、次回以降の定期募集で子育て世帯向けとして募集している。決断期については、多子世帯向けと子育て世帯向け住宅の内訳を個別で計上していない。今後も子育て世帯向け住宅の募集を継続する。                       | A     | —               | 継続                   | —                | 指標は充足率の方が良いように思います。  | 募集住宅の入居率により、充足率は大きく超過しますので、指標としての設定はいたしません。今後も、一般向けで募集すれば、より高単価になる住宅を、優先的に供給することで、入居しやすい環境を整えて参ります。   | 住宅課   |
|                              |     |                             |  |                     |   | (実績)                    | 16 (決算)    | —                          |                       |  |       |                 |                      |                  |  |   |       |

(3) 子どもと子育て家庭にやさしい生活環境づくりの推進

その他

| 基本目標   |    |                                      |      |    |         | 令和6年度の取組状況              |                |                       |            |  | 今後の方針  |  | 令和7年度<br>予算額<br>(千円)   | 子ども・子育て会議における意見等   | 意見等に対する対応状況        | 担当課 |  |
|--------|----|--------------------------------------|------|----|---------|-------------------------|----------------|-----------------------|------------|--|--|--|--|--|--------------------|-----|--|
|        |    |                                      |      |    |         | 直近の状況<br>(令和5年度<br>実績値) |                |                       |            |  |  |  |  |  |                    |     |  |
| 施策の方向性 | No | 事業名                                  | 事業概要 | 指標 | 指標の設定理由 | 目標・実績値                  | 予算・決算額<br>(千円) | 進捗状況に<br>対する担当<br>課評価 | 取り組み内容・課題等 | 子ども及びそ<br>の関係者に対<br>する意識の向<br>上を図りまし<br>たか | 子どもが意見<br>表明や参加す<br>る機会を創出<br>するよう努め<br>ましたか |  |  |  |                    |     |  |
| その他    |    |                                      |      |    |         |                         |                |                       |            |  |  |  |  |  |                    |     |  |
| その他    | ①  | 指標・目標の設定につ<br>いて                     |      |    |         |                         |                |                       |            |  |  | 事業名「子ども、幼稚園及び保育所等施設関係の推進など、目標値が設定されていませんが、幼稚園等アンケートを実施し、施設長と共同で年度の志を設定内けてはいいかというふうな、これにも目標値が設定されていいものがあると思います。目標値あるのがいいですね。目標値を創出するのには、対象の意識が鍵になると思います。」 | 指標・目標については、計画策定時に可能な限り設定するように努めているところですが、事業によっては、その設定の指標を公開したのこともあります。ご意見のとおり、事業の進捗等を客観的に見るには、何らかの指標が重要なのでもあり、かつ、事業によっては、検討が不十分またはその後社会関係等事業関係の状況などにより、検討が可能なものがあるかと思っておりますので、適宜見直しを検討してまいります。                               | 子ども政策課<br>幼保こども園課  |                    |     |  |
|        | ②  | 担当課評価の理由記載<br>について                   |      |    |         |                         |                |                       |            |  |  | 進捗状況に対する担当課評価の観点から評価が低いという思いですが、なぜかというのかわからないままです。まずは目標値より実績値が上回っている点、あるいは目標値と実績値が一致している点、これを踏まえて、なぜ、低い、低かったのかを分析して、もう一度というのはどうでしょうか。                    | 5ヶ年計画の当初目標値に対する5年目であることや、特に今年計画については年度途中において3ヶ年計画の拡大等による、様々な理由で目標値との差が生じております。本来であれば目標値の達成率等が必要となりますが、これまで経験したことのない特殊事情であることから、開催した本会議においても見直しを呼びかけとの認識をいただいたところで、しかし、そのような事情を見込んで評価していることや、担当課の認識が伝わりにくい一貫したの申しあげさせていただきます。 | 子ども政策課   |                    |     |  |
|        | ③  | 学校を通じた子どもに<br>対する施策・事業の周<br>知・啓発について |      |    |         |                         |                |                       |            |  |  |  | 事業の認知度を高める事業、「しみんだより」に掲載するだけでなく、双葉から発信していくようにしています。「しみんだより」を様々なチャックしている関係者は多くないと思います。これの目に触れるためには、学校で配布するものが重要ではないでしょうか。保護者の目に触れるには、さくら保育園に発信するのがいいと思います。  | 「さくら保育園」は、学校と保護者間における連携の場を築き上げるためのツールとして活用しておりますので、その他の不特定多数の情報を提供するため、学校生活における重要又は緊急の情報の提供として、学校から、子ども達にとっての重要性に前して、その効果の活用について検討してまいります。 | 子ども政策課<br>教育DIX推進課 |     |  |

# 第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画 (奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン)

令和6年度進捗状況に対する  
ご意見及び対応状況（概要のみ）

# 1. 令和6年度進捗状況に対する奈良市子ども・子育て会議における意見

| 基本方針・基本目標                            | 事業数       | ご意見の数     |
|--------------------------------------|-----------|-----------|
| <b>基本方針1 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり</b>    | <b>36</b> | <b>31</b> |
| (1) 子どもにとって大切な権利の保障                  | 1         | 3         |
| (2) 乳幼児期の教育・保育の充実                    | 14        | 12        |
| (3) 学齢期の教育・育成施策の充実                   | 21        | 16        |
| <b>基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり</b>    | <b>37</b> | <b>59</b> |
| (1) 子どもと子育て家庭の健康の確保                  | 18        | 20        |
| (2) 地域の子育て支援の充実                      | 9         | 8         |
| (3) 子育てに関する情報提供の推進と経済的な支援の充実         | 10        | 5         |
| (4) 様々な状況にある子どもと子育て家庭への支援の充実         | 30        | 26        |
| <b>基本方針3 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり</b> | <b>16</b> | <b>13</b> |
| (1) 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりの推進            | 9         | 3         |
| (2) 仕事と子育ての両立支援の推進                   | 2         | 4         |
| (3) 子どもと子育て家庭にやさしい生活環境づくりの推進         | 5         | 6         |
| 合計                                   | 89        | 103       |

※その他ご意見・ご質問4件

## 2. 全体への意見内容

| 子ども・子育て会議における意見等  | 意見等に対する回答   |
|---|---|
| <p>事業の参加者を募集する場合、「しみんだより」に掲載するだけでは、なかなか浸透しないように思います。「しみんだより」を細かくチェックしている保護者は多くないと思います。</p> <p>こどもの目に触れるためには、学校で配布することが必要ではないでしょうか。保護者の目に触れるには、さくら連絡網に掲載するのが良いと思います。</p> | <p>「さくら連絡網」は、学校と保護者間における連絡事項を確実に届けるためのツールとして運用しておりますので、その他の不特定多数の情報を提供することで、学校生活に必要な重要又は緊急の情報が埋没してしまう恐れがあることから、その利用については、一定の制限を行っています。</p> <p>一方で、子どもを対象とした施策・事業については、「しみんだより」のほか、市HP、各種SNS、駅前デジタルサイネージなど、様々な媒体による周知について、各部署で検討・実施を行っているところですが、子ども自身へのアプローチの難しさも抱えていますので、子ども達にとっての重要性に応じて、その都度の活用について検討してまいります。</p> |

## 2. 全体への意見内容

| 子ども・子育て会議における意見等  | 意見等に対する回答  |
|---|--|
| <p>目標値が設定されていませんが、研修後にアンケートを実施し、満足度や活用可能度の%を設定されてはいかがでしょうか？、これ以外にも目標値が設定されていないものが有ります。目標値設定の検討が望まれます。</p> <p>指標なくお金をつけるのは、お金の使途が納税者に伝わらないと思います。</p> | <p>指標・目標については、計画策定時に可能な限り設定するように努めているところですが、事業によっては、その設定が困難であると判断したものもあります。</p> <p>ご意見のとおり、事業の進捗等を客観的に見るには、何らかの設定が望まれるものであり、かつ、事業によっては、検討が不十分またはその後の社会情勢や事業自体の変化等により、再検討が可能なものがあるかと思しますので、適宜見直しを検討してまいります。</p> |

※第3期計画において、改めて指標・目標の見直しを行った事業もあり、とりまとめ分については、市ホームページ上で公表しています。また、計画本体と一体としてではなく、別添データとしていることから、適宜、必要な見直し対応が可能となっていますので、それぞれの指標等についてご意見をいただければ、検討いたします。

## 2. 全体への意見内容

| 子ども・子育て会議における意見等  | 意見等に対する回答   |
|---|---|
| <p>進捗状況に対する担当課評価の欄がB評価が多いように思いますが、なぜAでないのかが不明な事業もあります。例えば目標値より実績値が上回っているなど。</p> <p>A以外を記載した場合、なぜB、Cとしたのかを記載してもらおうというのでしょうか。</p> | <p>5ヶ年計画の当初目標値に対する5年目であることや、特に今期計画については年度途中においてコロナ感染症の拡大等による、様々な理由で目標値との差異が生じております。</p> <p>本来であれば目標値の見直し等が必要ではありましたが、これまで経験したことのない特殊事情であることから、開催した本会議においても見直しを行わないとの議論をいただいたところです。しかし、そのような事情を見込んで評価していることや、担当課の意図が伝わりにくい一覧表となり申し訳ありません。</p> <p>令和6年度分につきましては、各事業にご指摘いただいた内容への回答として一部追記する形になりますので、次回以降の評価におきまして、各担当課の評価の意図が客観的に伝わるように、その評価理由を記載する欄の追加等を検討させていただきます。</p> |

※評価方法とその内容の記載についての見直しについては、  
その他案件として、事務局の素案を説明させていただきます。